

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第187期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	東武鉄道株式会社
【英訳名】	TOBU RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根津 嘉澄
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 3621-5055
【事務連絡者氏名】	総務部課長 高橋 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 3621-5055
【事務連絡者氏名】	総務部課長 高橋 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	685,512	664,716	637,364	646,361	651,592
経常利益 (百万円)	33,849	26,205	27,532	41,294	41,453
当期純利益 (百万円)	10,578	13,006	12,332	26,873	41,842
純資産額 (百万円)	103,785	127,861	108,444	158,199	189,289
総資産額 (百万円)	1,575,840	1,561,935	1,528,801	1,556,146	1,490,146
1株当たり純資産額 (円)	120.93	149.02	126.49	184.59	214.71
1株当たり当期純利益 (円)	12.25	15.09	14.38	31.33	48.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.25	15.09	14.38	31.33	45.87
自己資本比率 (%)	6.59	8.19	7.09	10.17	12.34
自己資本利益率 (%)	10.60	11.23	10.44	20.16	24.46
株価収益率 (倍)	26.77	30.61	30.12	19.76	11.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,289	86,040	54,243	86,022	124,160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,154	△35,233	△55,708	△17,097	△61,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,925	△42,936	△23,202	△65,162	△57,853
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,261	49,131	24,463	28,226	33,188
従業員数 (人)	22,223	21,423	21,151	20,483	20,068
[外、平均臨時従業員数]	[8,461]	[7,005]	[7,478]	[7,503]	[7,481]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第187期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	241,384	217,416	214,126	233,070	238,992
経常利益 (百万円)	26,854	15,803	16,656	28,297	27,303
当期純利益 (百万円)	7,326	5,118	4,737	12,559	34,285
資本金 (百万円)	66,166	66,166	66,166	66,166	66,166
発行済株式総数 (千株)	858,672	858,672	858,672	858,672	858,672
純資産額 (百万円)	142,535	156,960	130,543	159,740	179,489
総資産額 (百万円)	1,287,412	1,331,021	1,363,112	1,377,840	1,335,221
1株当たり純資産額 (円)	166.14	182.98	152.27	186.34	209.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.49	5.92	5.52	14.58	40.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.49	5.92	5.52	14.58	37.59
自己資本比率 (%)	11.1	11.8	9.6	11.6	13.4
自己資本利益率 (%)	5.21	3.42	3.30	8.65	20.21
株価収益率 (倍)	38.63	78.04	78.37	42.45	14.14
配当性向 (%)	58.9	84.5	90.6	34.3	12.5
従業員数 (人)	6,893	6,228	5,790	5,197	5,073

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	提出会社	主要な関係会社
年 月		
明治30 11	東武鉄道株式会社設立（資本金265万円）	
32 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始	
37 4	亀戸線開通	
43 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通	
45 7	佐野鉄道株式会社を合併	
大正2 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収	
9 6	東上鉄道株式会社を合併	
昭和4 4	事業目的の追加（土地建物の売買、賃貸および自動車事業）	
4 10	日光線開通	
6 5	浅草雷門（現浅草）～業平橋間開通	
6 8	宇都宮線開通	
6 12	大師線開通	
9 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始	
12 1	上州鉄道株式会社を買収	
17 12		東武通運㈱〔現・東武運輸㈱〕設立、貨物運送事業開始（A）
18 5	下野電気鉄道株式会社を買収	
18 7	越生鉄道株式会社を買収	
18 12	熊谷線開通（昭和58年6月1日廃線）	
19 3	総武鉄道株式会社を合併	
21 3		東武林業㈱〔現・東武建設㈱〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始（A）
24 5	東京証券取引所に上場	
30 3		合同砂利㈱〔現・東武開発㈱〕が東武鉄道㈱傘下に入る（A）
33 6		㈱東武宇都宮百貨店設立（A）
34 11		東武宇都宮百貨店営業開始（A）
35 9		㈱東武百貨店設立（A）
35 12		㈱東武会館〔現・㈱東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始（B）
36 10	東京証券取引所市場第一部に指定	
37 5	帝都高速度交通営団（現・東京地下鉄）日比谷線（北千住～人形町間）開通、相互乗入れ運転開始	池袋西口に東武百貨店池袋店開店（A）
53 8		東武食品サービス㈱設立、飲食店の営業開始（A）
54 9		㈱東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場（B）
60 6	事業目的の追加（情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業）	
61 10	野岩鉄道会津鬼怒川線（新藤原～会津高原間）と相互乗入れ運転開始	

年月	提出会社	主要な関係会社
62 8	帝都高速度交通営団（現・東京地下鉄）有楽町線（和光市～新富町間）開通、相互乗入れ運転開始	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上場（B）
63 8		
平成2 10	会津鉄道会津線（会津高原～会津田島間）と相互乗入れ運転開始	東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積82,963㎡（A） 東武バス(株)設立（A）
3 6	事業目的の追加（土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業）	
4 6		
14 1		
15 3	帝都高速度交通営団（現・東京地下鉄）半蔵門線（押上～渋谷間）・東京急行電鉄田園都市線（渋谷～中央林間間）と相互乗入れ運転開始	東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積36,450㎡（A）
15 10		
17 3	東日本旅客鉄道只見線（西若松～会津若松・一部磐越西線 喜多方間）と直通運転開始	
18 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線（新宿～栗橋間）と相互乗入れ運転開始	

(注) 上記「主要な関係会社」の記載事項のうち、(A)は連結子会社に関するもの、(B)は持分法適用関連会社に関するものであります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社16社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1)運輸事業（44社）

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道㈱※1（A）（B）
バス・タクシー業	朝日自動車㈱※1（A）、東野交通㈱※1（A）、東武バス㈱※1（A）
貨物運送業	東武運輸㈱※1（A）（B）、東武デリバリー㈱※1（A）（B） その他37社

#### (2)レジャー事業（29社）

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画㈱※1
スポーツ業	東武興業㈱※1（A）（B）、東武ランドシステム㈱※1（A）（B）（D）
旅行業	東武トラベル㈱※1（A）（B）
ホテル業	当社、㈱東武ホテルマネジメント※1（A）（B）
飲食業	東武食品サービス㈱※1（A）（B）
遊戯場業	東武不動産㈱※1 その他21社

#### (3)不動産事業（6社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武土地建物㈱※1（E）
不動産分譲業	当社、東武不動産㈱※1（A）（B） その他3社

#### (4)流通事業（21社）

事業の内容	会社名
流通業	㈱東武百貨店※1（A）（B）（D）、㈱東武宇都宮百貨店※1（A）（B）（D）、㈱東武ストア※2（A） その他18社

#### (5)その他事業（23社）

事業の内容	会社名
建設業	東武建設㈱※1（A）（B）（C）、東武開発㈱※1（A）（D）、東武谷内田建設㈱※1（A）（C）
その他業	東武ビルマネジメント㈱※1（A）（B）、西池袋熱供給㈱※1（A） その他18社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. ※2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社、東武不動産㈱が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は（B）の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は（C）の会社に対し建設工事を発注しております。

7. 当社は（D）の会社に対しな卸資産の購入を行っております。

8. 当社は（E）の会社から施設の賃借を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上毛電気鉄道㈱	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員3名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東野交通㈱	栃木県宇都宮市	182	バス・タクシー業	58.1	役員1名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。
東武バス㈱	東京都墨田区	2,576	バス業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。
東武運輸㈱	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.2	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
東武興業㈱	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員5名兼任しており、事業用土地を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武ランドシステム㈱	東京都墨田区	10	スポーツ業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
㈱東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武食品サービス㈱	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武土地建物㈱	東京都墨田区	10	不動産賃貸業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を賃借しております。 (うち当社従業員2名)
東武不動産㈱	東京都墨田区	454	不動産分譲業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
㈱東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
㈱東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
東武商事㈱	東京都墨田区	10	流通業	100.0	役員6名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員3名)
東武建設㈱	栃木県日光市	1,091	建設業	98.8	役員3名兼任しており、鉄道関係建設工事を発注しております。
東武谷内田建設㈱	東京都墨田区	90	建設業	(10.0) 60.0	役員3名兼任しており、鉄道関係建設工事を発注しております。
東武ビルマネジメント㈱	東京都墨田区	80	建物管理業	100.0	役員8名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員4名)
西池袋熱供給㈱	東京都豊島区	250	熱供給業	68.8	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
その他82社					

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.0) 26.6	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他10社					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は内書きで間接所有割合を表わしております。
2. ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、売上高182,527百万円、経常利益4,020百万円、当期純利益12,617百万円、純資産額23,959百万円、総資産額82,105百万円であります。
3. 上記の会社のうち東武土地建物㈱は特定子会社であります。
4. 上記の会社のうち上毛電気鉄道㈱の議決権所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストア、蔵王ロープウェイ㈱、㈱伊香保カントリー倶楽部であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
運輸事業	11,315[ 681]
レジャー事業	2,935[1,990]
不動産事業	266[ 82]
流通事業	3,009[2,425]
その他事業	2,332[2,303]
一般管理	211[ -]
合計	20,068[7,481]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,073	43.1	22.2	6,828,552

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者、嘱託者および組合専従者等1,609人を含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、平成18年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計43の労働組合があり、組合員数の合計は12,583人です。

提出会社には東武鉄道労働組合があり、平成19年3月31日現在の組合員数は4,849人です。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費は横ばい状況であるものの、企業収益の持続的な改善などにより設備投資は増加し、厳しい雇用情勢にも改善がみられたほか、住宅建設は緩やかに増加するなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、5月に策定いたしました「東武グループ中期経営計画」に基づき、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針として、安全・安心な商品・サービスを提供することにより、お客様や地域からの信頼をより確かなものにするとともに、当社グループ各事業の収益力向上と将来にわたる持続的成長のための基盤整備に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は営業収益が651,592百万円と前連結会計年度に比べ5,230百万円(0.8%)、営業利益が50,204百万円と前連結会計年度に比べ2,496百万円(5.2%)、経常利益が41,453百万円と前連結会計年度に比べ158百万円(0.4%)、当期純利益が41,842百万円と前連結会計年度に比べ14,969百万円(55.7%)それぞれ増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全は鉄道事業者の使命であるとの認識のもと、10月の改正鉄道事業法の施行に伴い、安全管理体制を確立し、輸送の安全水準の維持、向上を目的とする「安全管理規程」を制定いたしました。また、6月には埼玉県警察本部等と合同で不審物に対する対応訓練を実施し、危機管理体制の維持、強化に努めたほか、毎年8月1日を「安全の日」と制定し、役員から職員一人ひとりまで、安全を最優先する意識の徹底を図りました。そのほか、踏切支障報知装置や非常通報ボタンの設置など踏切道および駅構内の安全対策に取り組むとともに、高架橋耐震補強等の防災対策や車両の更新・改良等を進めた結果、安全に関する投資額は総投資額約407億円の約59%となりました。

3月10日には、野田線のダイヤ改正を実施し、昼間の時間帯において、運転間隔を統一するなど、分かりやすく利用しやすいダイヤ設定とし、あわせて、大宮駅～柏駅間では所要時間の短縮を図りました。さらに、3月18日には、I Cカード乗車券P A S M Oの使用を開始いたしました。P A S M Oは、東日本旅客鉄道(株)を含めた、首都圏の鉄道事業者、バス事業者で使用できるほか、電子マネーとしての機能も持つため、より利用しやすいサービスとなっております。加えて、七光台駅の橋上駅舎化および清水公園駅の地下駅舎化を実施したほか、東向島駅、逆井駅、志木駅等においてエレベーターおよび多機能トイレの使用を開始するなど、利便性の向上を図りました。

そのほか、沿線の観光資源である日光、鬼怒川、会津、尾瀬、両毛地区および東武動物公園、武蔵丘陵森林公園等の宣伝活動を幅広く実施いたしました。また、臨時列車の運転、健康ハイキングの開催、各種クーポン等の販売をはじめ、久喜駅、東武動物公園駅における駅ナカ店舗の一層の充実を図るなど増収に努めました。なお、昨年3月に実施いたしました東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線との直通列車の大幅な増発、J R新宿駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅間における東日本旅客鉄道(株)との特急列車の相互直通運転を柱としたダイヤ改正の集客効果も順調に表われております。

バス業におきまして、東武バスセントラル(株)では、7月から新越谷駅西口～郡山駅前間の高速バス「あだたら号」、12月から北千住駅～久喜駅東口間の深夜急行バス「ミッドナイトアロー久喜」の運行を開始するなど、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は214,961百万円と前連結会計年度に比べ2,691百万円(1.3%)増加し、営業利益は30,284百万円と前連結会計年度に比べ1,746百万円(6.1%)の増加となりました。

## (営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道業	159,851	1.4
バス・タクシー業	34,444	△2.0
貨物運送業	20,665	6.2
小計	214,961	1.3
消去	3,736	△0.3
営業収益計	211,225	1.3

## (提出会社の鉄道業成績)

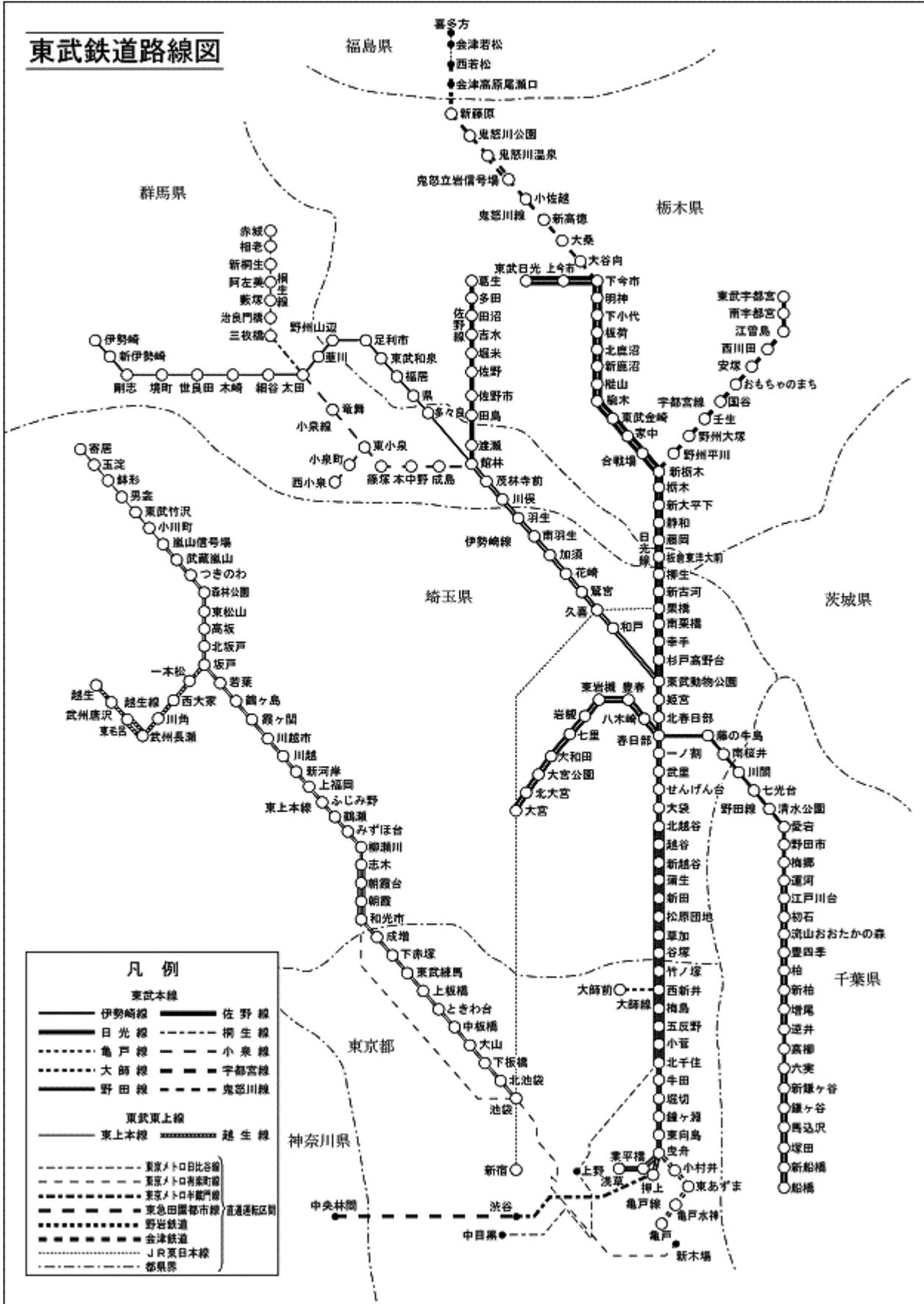
種別		単位	第186期	第187期
			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		キロ	463.3	463.3
客車走行キロ		千キロ	271,217	273,219
輸送人員	定期	千人	559,060	560,407
	定期外	〃	291,464	295,288
	計	〃	850,524	855,695
旅客収入	定期	百万円	65,409	65,367
	定期外	〃	77,312	78,454
	計	〃	142,722	143,822
運輸雑収		〃	14,353	15,457
収入合計		〃	157,075	159,280
1日平均収入		〃	430	436
乗車効率		%	32.0	31.8

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

# 東武鉄道路線図



## 凡例

- | 東武本線      |        |
|-----------|--------|
| 伊勢崎線      | 佐野線    |
| 日光線       | 桐生線    |
| 亀戸線       | 小泉線    |
| 大師線       | 宇都宮線   |
| 野田線       | 鬼怒川線   |
| 東武東上線     |        |
| 東上本線      | 越生線    |
| 東京メトロ日比谷線 | 直通運転区間 |
| 東京メトロ有楽町線 |        |
| 東京メトロ有楽町線 |        |
| 東急田園都市線   |        |
| 野岩鉄道      |        |
| 金津鉄道      |        |
| JR東日本線    |        |
| 都県界       |        |

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、西武園ゆうえんちと提携し、それぞれの年間パス会員を対象に4月から12月までの期間、互いに入園を無料とするサービスを実施するなど、入園者の獲得に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、5月に、せんげん台駅西口にスポーツクラブ「東武スポーツクラブ プレオンせんげんだい」を、12月には、新越谷駅東口にスポーツクラブ「東武スポーツクラブ リ・プレオン新越谷」をオープンするなど増収に努めました。

ホテル業におきましては、「銀座東武ホテル・ルネッサンス東京」の全面リニューアル工事を進めるとともに、名称を平成19年4月から「コートヤード・マリOTT 銀座東武ホテル」に変更いたしました。また、「東武ホテルレバント東京」の内装の一部を改修するなど、施設の整備を図るとともに、各種催事を開催し、多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。そのほか、(株)東武プライダルでは、4月に、芝桜等を植栽した「館林 野鳥の森フラワーガーデン」をオープンし、多くのお客様にご来場いただきました。

以上の結果、レジャー事業の営業収益は89,864百万円と前連結会計年度に比べ1,088百万円(1.2%)増加し、営業利益は1,447百万円と前連結会計年度に比べ124百万円(9.4%)増加いたしました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
遊園地・観光業	4,508	10.2
スポーツ業	20,073	8.7
旅行業	5,702	7.3
ホテル業	20,071	△1.8
飲食業	12,235	△2.6
遊戯場業	27,273	△2.2
小計	89,864	1.2
消去	4,519	13.4
営業収益計	85,345	0.7

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上を図るため、新規物件として、吉川栄町店舗および五反野駅高架下店舗を建設し、新規テナントを誘致いたしました。また、既存物件として、西新井駅構内店舗のリニューアルオープンをはじめ、上尾緑丘店舗および霞ヶ関駅ビル等のテナント入れ替えを行うなど、増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、川口市並木元町(リボンシティレジデンス)・江東区豊洲(スターコート豊洲)等でマンション、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)等で建売住宅、滑川・土浦等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、ふじみ野(プリズムコートふじみ野)等でマンション、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。東武不動産(株)では、柏市若柴(ヴィスタガーデン柏の葉キャンパス)、川口市赤山(ヴィスタマークス川口新井宿)等でマンションの販売収入を計上いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は72,701百万円と前連結会計年度に比べ6,736百万円（10.2%）増加しましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、当社において販売用不動産の収益性の低下に基づく簿価切り下げを行った影響等もあり、営業利益は9,579百万円と前連結会計年度に比べ899百万円（8.6%）の減少となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
不動産賃貸業	31,351	0.4
不動産分譲業	41,350	19.1
小計	72,701	10.2
消去	12,054	0.4
営業収益計	60,646	12.4

（流通事業）

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、平成20年度の東京メトロ副都心線開業にあわせ、池袋店の改装に着手いたしました。本年度は、地下1階和洋菓子売場や外商のお客様専用の「ロイヤルサロン」をリニューアルするなど、より多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店で、服飾雑貨や食品関連の売場を改装し、商業施設の魅力をより高めました。さらに、各店では、「大北海道展」をはじめとする、各種催事を開催し、増収に努めました。㈱東武カードビジネスでは、3月から、PASMOオートチャージサービスを開始し、お客様の利便性向上と顧客の獲得に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は247,964百万円と前連結会計年度に比べ5,264百万円（2.1%）減少したものの、主に㈱東武百貨店における経費削減等が寄与し、営業利益は6,133百万円と前連結会計年度に比べ895百万円（17.1%）の増加となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
流通業	247,964	△2.1
消去	2,098	0.7
営業収益計	245,866	△2.1

（その他事業）

建設業におきまして、東武建設㈱では、受注したマンション新築工事および温泉ホテルのリニューアル工事が完成したほか、携帯電話の基地局建設工事を引き続き進めるなど、増収に努めました。東武緑地㈱では、大学の緑地整備工事、新宿御苑の園地整備工事およびゴルフ場の改修工事を受注するなど、積極的な営業活動を行いました。東武電設工業㈱では、12月に、より良質な工事をお客様に提供するとともに地域社会への貢献を目指し、環境に関する国際規格であるISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証を全社・全部門で取得いたしました。

その他業におきまして、東武ビルマネジメント㈱では、医科大学医療センターの管理、清掃および警備業務を受託し増収に努めました。

以上の結果、その他事業の営業収益は75,642百万円と前連結会計年度に比べ391百万円（0.5%）減少したものの、営業利益は3,840百万円と前連結会計年度に比べ334百万円（9.5%）の増加となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
建設業	52,624	△1.5
その他業	23,017	1.9
小計	75,642	△0.5
消去	27,133	△3.4
営業収益計	48,508	1.2

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4,962百万円（17.6%）増加し、当連結会計年度末には33,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は124,160百万円となり、前連結会計年度に比べ38,137百万円（44.3%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が60,823百万円と前連結会計年度に比べ12,522百万円（25.9%）増加したことや、法人税等の支払額が34,537百万円と前連結会計年度に比べ31,184百万円（930.0%）増加したものの、利息及び配当金の受取額が59,440百万円と前連結会計年度に比べ57,720百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は61,345百万円となり、前連結会計年度に比べ44,248百万円（258.8%）の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が71,270百万円と前連結会計年度に比べ21,810百万円（44.1%）増加したことや、有形固定資産の売却による収入が4,449百万円となり、前連結会計年度に比べ17,883百万円（80.1%）減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は57,853百万円となり、前連結会計年度に比べ7,309百万円（11.2%）の減少となりました。これは、借入金の返済に努めたものの、前連結会計年度に比べ社債の発行による収入が増加したこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の経済見通しによれば、設備投資の増加、雇用・所得情勢の緩やかな改善とともに個人消費も底堅く推移する等、景気全体では回復が見られるものの、一部には厳しさが残り、留意が必要な状況にあります。

このような経営環境において、当社グループは、平成18年5月策定の「東武グループ中期経営計画」に基づき、経営資源の沿線への集約と、事業の選択と集中を図るとともに、財務体質の強化を図ってまいります。また、「信頼の確立」を目指し、お客様の信頼の基礎である安全・安心を確立するとともに、企業の社会的責任を果たすべくコンプライアンス経営の強化と、お客様視点の徹底を図ります。同時に、「成長基盤の確立」を実現すべく、引き続き鉄道事業での需要喚起策を重点的に実施するほか、新タワーを核とした業平橋・押上プロジェクトを推進するなど沿線活性化を図ってまいります。以上の方針に基づき、一層の収益の拡大、有利子負債の削減に努めていくことで、より強固な財務基盤を築いてまいります。

#### (グループの採るべき基本戦略)

鉄道沿線を中心として、当社グループが事業を展開することで相乗効果が得られるエリアを重点マーケットとし、新規事業については収益性に基じた投資判断を徹底する一方、既存事業においては独立事業採算管理を確立し、不採算事業からの撤退・売却を検討することにより、選択と集中を推進してまいります。さらに、グループ外との連携、外注化等により事業の統廃合を進め、セグメント別業績管理体制の確立により、グループ経営体制を強化してまいります。

#### (運輸事業)

鉄道業については、輸送改善施策として、昨年3月の伊勢崎線・日光線ダイヤ改正での東日本旅客鉄道(株)との新宿駅～東武日光・鬼怒川温泉駅間の特急列車の直通運転、東京メトロ半蔵門線・東急田園都市線直通列車の増発に続き、本年3月には野田線ダイヤ改正を実施し、お客様に分かりやすく利用しやすいダイヤ設定に努めました。さらに、需要喚起に向けて、世代別のニーズに応じた沿線情報誌の刊行および企画乗車券販売を適宜実施するなど、戦略的営業施策の強化を図りました。今後も本年3月18日に導入したICカード乗車券PASMOの一層の普及を図りつつ、東武グループ総力をあげて質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を獲得し、増収・増益に努めてまいります。そのほか、安全性確保を企図した保安度向上のための設備の更新や施設の防災対策、エレベーター、エスカレーターの設定等を積極的に進め、より安心かつ快適にご利用いただけるよう努めてまいります。

バス・タクシー業については、東武バス(株)および朝日自動車(株)の2社による統括のもと、事業の効率化を図るとともに、つくばエクスプレス等との競合状況やお客様の深夜運行へのニーズ等に対応すべく、新規バス路線の運行を開始するほか、高速バス部門では新たな車両の投入により価格を複数設定するなど、収益の一層の向上に取り組み、収支構造の改善を推進してまいります。また、本年3月18日に導入したICカード乗車券PASMOについては、より多くのお客様にご利用いただけるよう取り組んでまいります。その他貨物運送業では、物流拠点を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

#### (レジャー事業)

レジャー事業については、遊園地業において需要を喚起する新たな遊戯施設の導入を図るとともに、ホテル業においては、市場ニーズに適応したリニューアルを行う等営業力を強化する一方、徹底したコスト削減を実行いたします。また、各地域の市場ニーズを掘り起こす多様なスポーツ施設を沿線中心に展開する等、景気や社会情勢などの外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進してまいります。

#### (不動産事業)

分譲業については、住環境や生活スタイルを訴求した商品企画により建売業を展開する等、早期の資金回収を進めます。また、マンション分譲業を引き続き推進し、収益の確保を図ってまいります。

賃貸業については、安定的な収益を確保すべく、立地特性や周辺マーケットのニーズを的確につかみ、より収益の得られる新規物件の開発や既存物件の活性化、テナントの誘致を積極的に行ってまいります。また、魅力ある賃貸物件を開発することによって、沿線価値の向上にも取り組んでまいります。特に駅ビジネスについては、駅毎の特性に適合した施設の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替え、新業態店舗の展開などを推進し、お客様のニーズを先取りした柔軟な対応により、駅空間の魅力を高める沿線密着型のサービスを提供してまいります。また、IT関係では、沿線に特化した情報発信・収集等によりお客様のニーズを把握するとともに、当社資産を活用した光ケーブル賃貸業、駅の付加価値を高める公衆無線LANサービス等により、収益向上に取り組んでまいります。

#### (流通事業)

流通事業については、お客様のニーズの変化に柔軟にきめ細かく対応した売場配置、商品提供を行い、売上の増大と利益率の向上を図ってまいります。また、本年3月18日に開始したP A S M O電子マネーサービスについても、ご利用範囲の拡大を推進してまいります。

百貨店業では、市場の変化とおお客様の年代ごとのニーズに対応したリモデル・リニューアル工事を実施するとともに、需要を喚起する独自の商品提供と売場作りに努め、さらなる収益力の向上を図ってまいります。ストア業では、沿線を中心とした出店の促進とともにグループ外との提携により営業基盤を強固なものとし、収益力の向上に努めてまいります。グループカードについては、今後も東武グループとして一体感のあるサービスを提供し、収益源の確立とグループ事業のさらなる活性化に向け、積極的に展開してまいります。

#### (その他事業)

建設業については、技術力、品質・サービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減を図り、強固な財務基盤の確立を推進いたします。

一般管理部門については、定型業務のアウトソーシング等により業務の集約化、効率化に努め、生産性向上を図ってまいります。

### (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

#### ① 基本方針の内容

当社は当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全を確保・向上させるための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資さないものが散見されます。

当社は継続的に企業価値・株主共同の利益を向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の確保や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

また、東武グループでは、沿線活性化のために「交通」、「街づくり(住宅・商業施設)」、「観光・レジャー」の領域で、グループ経営資源の活用と事業連携により、地域を活性化する施策を積極的に展開しています。「交通」においては、「鉄道事業」をはじめとする路線網を有機的に機能させ、相互に補完しあう利便性の高い輸送ネットワークシステムを構築し、沿線の活性化に繋げています。また、当社の保有資産を活用した大規模開発の実施、地元自治体や他企業との連携による開発等により、消費の喚起や沿線人口の定着による地域経済の活性化に貢献しています。このような中長期的な経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えています。

#### ② 具体的な取り組み

##### (i) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社を中核とする東武グループは、「安全・安心」が事業活動の原点であることとらえ、「安全・安心」を提供することが、すべての事業におけるお客様の信頼の基礎であり、提供し続けることが東武グループ全体の企業価値・株主共同の利益の根幹をなすものと考えています。

当社は、こうした経営理念のもと東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、不動産、流通、レジャーの各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

(ii) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について決議しています。

本プランは、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者から構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等と協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成19年6月28日開催の定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

(iii) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記②(i)に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記②(ii)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益および輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは当社株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外監査役、社外有識者によって構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を得ることができるとされていること、本プランは有効期間を約2年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、当社の企業価値・株主共同の利益および輸送の安全に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております（総括原価方式）。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 少子高齢化傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成18年12月に発表した将来人口推計（中位推計）によると、日本の総人口は平成17年にピークを迎え、その後長期の人口減少過程に入るとされております。東武沿線においても、地域によっては全国平均からは遅行するものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。

当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利変動

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 競合路線の開業

当社グループは東武沿線を中心に事業を展開しておりますが、当社の営業路線地域に隣接する地域では、つくばエクスプレスが平成17年8月24日に開業し、また、日暮里・舎人ライナー（平成19年度開業予定）、東京メトロ副都心線（平成20年6月開業予定）等の新線が現在建設中となっております。これらの開業により、路線間での競合が著しく激化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### ① 株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

#### ② 不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

#### ③ 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現（回収）可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現（回収）できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現（回収）できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現（回収）できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現（回収）できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

## (2) 経営成績の分析

### ① 営業収益

㈱東武百貨店及び㈱東武宇都宮百貨店において商品売上の減少があったものの、当社において鉄道収入及び分譲収入が好調に推移したほか、東武不動産㈱においても分譲マンションの販売が増加したこと等により営業収益は651,592百万円（対 前連結会計年度0.8%増）となりました。

### ② 営業利益

当社及び東武不動産㈱における分譲マンション原価の増加のほか、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による原価の増加があったものの、引き続き人件費及び経費の削減を図ったこと等により、営業利益は50,204百万円（対 前連結会計年度5.2%増）となりました。

### ③ 経常利益

有利子負債の削減に伴う支払利息の減少があったものの、少額工事負担金受入額が大幅に減少したこと等により、経常利益は41,453百万円（対 前連結会計年度0.4%増）となりました。

### ④ 当期純利益

特別利益については、当社において特別目的会社資産売却に伴う受取配当金を計上したほか、主に当社における鉄道大規模工事の進捗に伴う工事負担金受入が大幅に増加したこと等により、62,458百万円（対 前連結会計年度76.4%増）となりました。

特別損失については、当社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴う簿価切下げ額を計上したほか、工事負担金受入の増加に伴う固定資産圧縮損の増加により、43,089百万円（対 前連結会計年度51.8%増）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益60,823百万円（対 前連結会計年度25.9%増）を計上し、ここから、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は41,842百万円（対 前連結会計年度55.7%増）となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フローの範囲内で投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュフローを有利子負債の削減に充当しました。

なお、有利子負債（有価証券消費貸借預り金を除く）の当連結会計年度残高は、前連結会計年度から51,180百万円減少し、914,425百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業を中心として全体で71,581百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

##### （運輸事業）

鉄道業におきましては、当社において、ICカードシステム関連工事、太田駅付近高架化工事が完成したほか、安全に関する投資を根幹に据え、踏切支障報知装置や非常通報ボタンの設置など踏切道および駅構内の安全対策に取り組むとともに、高架橋耐震補強等の防災対策や車両の更新・改良等を進めた結果、バス・タクシー業、貨物輸送業を含めた運輸事業として54,316百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （レジャー事業）

遊園地・観光業、スポーツ業等においては、遊戯施設の新設・改修等、スポーツクラブ等の施設の新設・整備等、レジャー事業として6,240百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものとして、(株)東武スポーツにおいて、新越谷高架下北ビルに大型スポーツクラブ「東武スポーツクラブ リ・プレオン新越谷」を建設いたしました。

##### （不動産事業）

不動産賃貸業については、当社において、当社用地等を有効活用した駅ビル建設、高架下店舗の建設を中心とし、平成18年5月に吉川栄町店舗、平成18年12月に新越谷高架下北ビル等を完成させるなど、不動産事業として4,371百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （流通事業）

流通業においては、顧客ニーズの多様化・消費の郊外化等の状況に対応し、連結子会社において、店舗の改装工事等のために5,831百万円の設備投資を実施いたしました。

##### （その他事業）

建設業、その他業においては、連結子会社において、地域に根差した事業展開を行うために、事業所の新設・改修工事等のために821百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）の平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数(人)
	帳簿価額(百万円)		面積(m <sup>2</sup> )		帳簿価額(百万円)			
運輸事業	345,481	80,839	313,390	10,188,074 [178,961]	13,802	11,606	765,119	11,315 [681]
レジャー事業	42,087	1,897	21,668	6,725,960 [1,667,245]	939	3,151	69,744	2,935 [1,990]
不動産事業	83,396	356	151,082	6,414,877 [56,598]	1,366	466	236,668	266 [82]
流通事業	20,003	525	475	23,122 [38,357]	545	2,334	23,884	3,009 [2,425]
その他事業	5,153	1,495	5,994	748,629 [32,440]	92	420	13,156	2,332 [2,303]
小計	496,122	85,114	492,610	24,100,662 [1,973,602]	16,745	17,979	1,108,573	19,857 [7,481]
消去又は全社	△7,708	—	△2,103	— [—]	—	—	△9,812	211 [—]
合計	488,413	85,114	490,506	24,100,662 [1,973,602]	16,745	17,979	1,098,760	20,068 [7,481]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具・器具・備品であります。  
 2. 土地の面積のうち [ ] は、外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
 3. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。  
 5. 連結会社以外からの主な賃借設備（土地・建物を除く）は、次のとおりであります。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメント	賃借面積又は台数	年間賃借料(百万円)
日立MP-5600 (汎用コンピュータ)	東京都墨田区	全社資産	1台	189

## (2) 運輸事業（従業員 11,315人）

## (A) 鉄道業

## (一) 路線及び電路設備

## 提出会社

営業キロ (km)	単線・複線・複々線の別 (km)	駅数 (箇所)	変電所数 (箇所)
463.3	単線 188.1	203	58
	複線 249.7		
	複々線 25.5		
	計 463.3		

(注) 1. 路線の軌間は全線1.067mであります。

2. 鉄道線の電圧は1,500Vであります。

3. 東京地下鉄日比谷線（北千住～中目黒20.3km）と当社線（北千住～東武動物公園33.9km）及び同有楽町線（和光市～新木場28.3km）と当社線（和光市～川越市18.9km）とで相互乗入れを行っております。

4. 野岩鉄道会津鬼怒川線（新藤原～会津高原尾瀬口30.7km）及び会津鉄道会津線（会津高原尾瀬口～会津田島15.4km）と当社線（浅草～新藤原144.6km）とで相互乗入れを行っております。

5. 東京地下鉄半蔵門線（押上～渋谷16.7km）及び東京急行電鉄田園都市線（渋谷～中央林間31.5km）と当社線（押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km）とで相互乗入れを行っております。

6. 「A I Z Uマウントエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉駅から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線經由、東日本旅客鉄道只見線会津若松駅（土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方駅）間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急「スペーシア」（浅草～鬼怒川温泉）と接続しております。

7. 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線（新宿～栗橋54.3km）と当社線（栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km）とで、特急列車の相互乗入れを行っております。

## 連結子会社

会社名	営業キロ (km)	単線・複線・複々線の別 (km)	駅数 (箇所)	変電所数 (箇所)
上毛電気鉄道㈱	25.4	単線 25.4	22	2
		計 25.4		

## (二) 車両等

## 提出会社

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
1,095	651	206	1,952

## 連結子会社

会社名	電動客車 (両)	制御客車 (両)	計 (両)
上毛電気鉄道㈱	9	8	17

## (三) 工場、検修区、機関区の土地、建物

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県栗橋町ほか	540,806	8,707	6,653

## 連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
上毛電気鉄道㈱	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	12

## (B) バス・タクシー業

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)
東野交通㈱	栃木県宇都宮市	157,613 [39,994]	2,167	2,302	100	33	—
東武バス㈱	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	444	556	25	—

(注) 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

## (C) 貨物運送業

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
東武運輸㈱	東京都江東区	190,796 [23,903]	6,888	7,261

(注) 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

## (3) レジャー事業 (従業員 2,935人)

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル(注)	東京都中央区	886	3,556	2,892
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,661	1,809	7,687
札幌東武ホテル	北海道札幌市中央区	2,096	524	2,131
日光レークサイドホテル	栃木県日光市	13,540	504	435
浦和東武ホテル	埼玉県さいたま市浦和区	2,512	396	—

(注) 建物総面積17,198㎡のうち8,986㎡は連結会社以外から賃借中で、年間賃借料は311百万円であります。

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
東武興業㈱	栃木県藤岡町	4,172,877 [681,297]	5,934	2,588
東武ランドシステム㈱	北海道由仁町	1,738,289	844	2,788
㈱東武ホテルマネジメント (注) 2	千葉県成田市	[3,646]	—	3,178

(注) 1. 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2. 連結会社以外からの賃借建物として、宇都宮東武ホテル (栃木県宇都宮市) 16,302㎡/年間賃借料323百万円と川越東武ホテル (埼玉県川越市) 9,345㎡/年間賃借料120百万円があります。

## (4) 不動産事業（従業員 266人）

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物		
		面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	賃貸面積 （㎡）
西新井西口駅ビル	東京都足立区	5,849	2,066	21,178	1,641	9,029
西池袋一丁目ビル	東京都豊島区	892	1,331	3,947	479	3,785
東武新越谷駅ビル	埼玉県越谷市	—	—	23,674	4,862	9,271
鶴瀬西口駅ビル（注）2	埼玉県富士見市	2,102	824	7,611	615	6,689
霞ヶ関駅ビル	埼玉県川越市	4,318	1,110	5,471	524	2,569
北坂戸西口ビル	埼玉県坂戸市	2,437	691	5,014	249	4,999
草加高架下店舗	埼玉県草加市	—	—	8,319	1,707	4,825
東武ビル（浅草）	東京都台東区	—	—	34,612	964	12,819
加須駅ビル	埼玉県加須市	6,931	945	14,193	1,160	13,844
初石駅前ビル	千葉県流山市	3,740	724	4,915	427	4,915
みずほ台西口駅ビル	埼玉県富士見市	2,406	728	6,396	482	6,146
前橋S Tビル（注）1	群馬県前橋市	1,475	619	10,266	439	10,266
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	13,062	8,063	54,736	7,891	107
柏東宮前店舗	千葉県柏市	6,333	842	10,634	466	10,634

（注）1. 他との共有であり、表中の数字は当社分のみであります。

2. 区分所有であります。

3. 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積であります。

4. 特別目的会社（連結会社以外）からの主な賃借建物として池袋百貨店（東京都豊島区）95,805㎡/年間賃借料5,236百万円/連結会社以外の賃貸面積26㎡及び、船橋百貨店（千葉県船橋市）43,451㎡/年間賃借料1,463百万円/連結会社以外への賃貸面積45㎡並びに、柏駅ビル（千葉県柏市）53,761㎡/年間賃借料1,389百万円/連結会社以外への賃貸面積47,844㎡があります。

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物		
		面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	面積（㎡） （注）2	帳簿価額 （百万円）	賃貸面積 （㎡）
東武不動産㈱	埼玉県栗橋町	6,932	510	—	—	—
東武土地建物㈱	埼玉県宮代町	661,184 [1,381]	32,654	76,338	6,901	—

（注）1. 土地の面積のうち[ ]は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2. 建物の面積は所有している全ての建物の延べ床面積を表示してあります。

## (5) 流通事業（従業員 3,009人）

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額 （百万円）
(株)東武百貨店（注）2	東京都豊島区	90 [9,575]	2	15,277
(株)東武宇都宮百貨店 （注）3	栃木県鹿沼市	6,388 [28,523]	167	4,011

（注）1. 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2. 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル（東京都豊島区）16,950㎡／年間賃借料1,745百万円と池袋西口駅ビル（同）7,964㎡／年間賃借料566百万円とカツマタビル（同）7,853㎡／年間賃借料451百万円があります。

3. 連結会社以外からの主な賃借建物として、東武宇都宮百貨店大田原店（栃木県大田原市）25,277㎡／年間賃借料138百万円があります。

## (6) その他事業（従業員 2,332人）

## 連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額 （百万円）
東武建設(株)	栃木県宇都宮市	327,195	3,416	577
西池袋熱供給(株)（注）1	東京都豊島区	—	—	455

（注）1. 連結会社以外からの主な賃借建物として、メトロポリタンプラザビル熱発生所（東京都豊島区）2,312㎡／年間賃借料195百万円があります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。  
提出会社

工事件名	事業の種類別 セグメント	投資予定金額			資金調達方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要額 (百万円)		着工	完成予定
車両用冷房機の代替フロン化工事	運輸事業	7,209	2,433	4,776	自己資金 借入金	平成 年 月 15 4	平成 年 月 25 3
9000系電車の13号線乗入れ対応工事 およびリニューアル化工事	運輸事業	3,760	1,665	2,095	自己資金 借入金	18 10	20 6
8000型電車修繕工事（第7期）	運輸事業	1,837	1,123	714	自己資金 借入金	17 4	20 3
ステンレス車のリニューアル化工事	運輸事業	1,557	346	1,211	自己資金 借入金	18 10	21 3
運転状況記録装置新設工事	運輸事業	1,334	59	1,275	自己資金 借入金	18 10	23 3
旅客案内表示器新設工事	運輸事業	1,220	650	570	自己資金 借入金	18 4	21 3
防護無線非常電源切換装置新設工事	運輸事業	1,173	11	1,162	自己資金 借入金	18 10	23 3
板橋変電所更新改良工事	運輸事業	1,060	759	300	自己資金 借入金	17 4	20 3
宇都宮東武ビル耐震改修工事	不動産事業	1,845	705	1,140	自己資金 借入金	18 4	23 3
銀座東武ホテルブランド変更に伴う 改修工事	レジャー事業	1,635	100	1,535	自己資金 借入金	19 1	20 9
その他		198,150	36,454	161,696	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		220,782	44,306	176,475			

#### 連結子会社

工事件名及び会社名	事業の種類別 セグメント	投資予定金額			資金調達方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要額 (百万円)		着工	完成予定
ローラーコースター新設工事 東武レジャー企画㈱	レジャー事業	1,560	700	860	借入金	19 2	20 3
プレオン船橋新設工事 ㈱東武スポーツ	レジャー事業	451	—	451	借入金	19 2	19 12

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	858,672,607	858,672,607	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	858,672,607	858,672,607	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年6月12日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,965,517	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 725 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日(注2) 至 平成28年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 725(注3) 1株当たり資本組入額 363	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額1,000万円と同額とします。

2. ①当社による本新株予約権付社債の取得の場合は、当該取得日の5東京営業日前の日まで、②当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の5東京営業日前の日まで、③本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、④本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時または、当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また⑤本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成28年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできません。

3. (イ) 平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下、「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成21年2月10日(日本時間)(以下「標準修正効力発生日」という。)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。

(ロ) 平成27年4月1日以降(当日を含む。)の当社の選択する日(以下「特別修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「特別修正時価」という。)の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は、転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日(当日を含まない。)から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日(特別修正効力発生日(当日を含まない。))から20取引日目以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。)まで(当日を含む。)継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。転換価額は、特別修正日の翌日から修正前の転換価額に復します。

(ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは、当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価格は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価格をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. (イ) 当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等(以下に定義します。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記3.(ハ)と同様な調整に服します。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

(ii)組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できません。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(ニ) 当社は、上記(イ)に定める事項が、(i)(法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含みます。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとします。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	—	858,672,607	—	66,166	△43,694	16,541

(注) 資本準備金減少の内訳は以下のとおりであります。

旧商法第289条第1項の規定による欠損てん補 25,858百万円

旧商法第289条第2項の規定による取崩 17,835百万円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	107	49	678	269	7	62,305	63,418	—
所有株式数 (単元)	56	294,176	9,963	48,401	67,217	53	430,761	850,627	8,045,607
所有株式数の 割合 (%)	0.01	34.58	1.17	5.69	7.90	0.01	50.64	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,165,575株は「個人その他」に2,165単元および「単元未満株式の状況」に575株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義株式19,860株は「その他の法人」に19単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	39,181	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	32,555	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,061	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	21,903	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,329	1.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,266	1.54
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,500	1.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,000	1.16
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	9,398	1.09
計	—	191,904	22.34

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,165,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 848,442,000	848,442	—
単元未満株式	普通株式 8,045,607	—	—
発行済株式総数	858,672,607	—	—
総株主の議決権	—	848,442	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式19,000株 (議決権の数19個) を含んでおります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式575株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	2,165,000	—	2,165,000	0.25
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-5	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,185,000	—	2,185,000	0.25

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	595,786	343,385,430
当期間における取得自己株式	37,326	20,313,853

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	143,044	80,879,504	15,076	8,274,227
その他 (ストックオプションの権利行使による交付)	25,000	9,725,000	—	—
保有自己株式数	2,165,575	—	2,187,825	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分については、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としており、毎事業年度における配当回数は、中間および期末の年2回とし、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記基本方針の下、中間配当は平成18年11月15日開催の取締役会の決議により1株当たり2.5円、期末配当は平成19年6月28日に開催された定時株主総会の決議により1株当たり2.5円とし、年間5円に決定いたしました。

内部留保資金については、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資を推進するとともに、財務基盤のさらなる強化を図るべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第187期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月15日 取締役会決議	2,141	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,141	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	370	489	504	644	651
最低（円）	292	324	371	380	485

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	603	579	584	585	651	620
最低（円）	573	537	563	556	568	562

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	根津 嘉澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年4月 当社関連事業室部長 平成2年5月 当社関連事業室長 平成2年6月 当社取締役関連事業室長 平成3年4月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役現在に至る 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長現在に至る	(注)2	1,948
代表取締役 専務取締役	分譲事業本部長	鉢木 勇	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年4月 当社総合企画室部長 平成3年6月 当社総合企画室長 平成6年6月 当社取締役開発事業本部副部長 平成9年6月 当社取締役開発事業本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役分譲事業本部長 平成15年5月 当社代表取締役現在に至る 平成15年5月 当社専務取締役分譲事業本部長現在に至る	(注)2	73
代表取締役 専務取締役	賃貸営業本部長	鈴木 隆雄	昭和14年9月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年4月 当社関連事業室部長 平成2年6月 (株)仙台国際ホテル専務取締役 平成6年5月 (株)宇都宮東武ホテル取締役社長 平成7年5月 (株)東武ホテル取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役レジャー文化事業部長 平成10年7月 当社取締役ホテル事業部長兼レジャー文化事業部長 平成13年3月 当社常務取締役ホテル事業部長兼レジャー文化事業部長 平成13年4月 当社常務取締役レジャー事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役賃貸営業本部長兼レジャー事業本部長 平成15年5月 当社代表取締役現在に至る 平成15年5月 当社専務取締役賃貸営業本部長兼レジャー事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役賃貸営業本部長現在に至る	(注)2	73
代表取締役 専務取締役	—	保坂 直之	昭和16年3月20日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社鉄道事業本部営業部長 平成5年7月 当社関連事業室長 平成9年6月 当社取締役関連事業室長 平成13年4月 当社取締役グループ事業部長 平成13年6月 当社常務取締役グループ事業部長 平成14年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	—	角田 建一	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社総合企画室部長 平成8年10月 当社総合企画室長 平成11年4月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社常務取締役人事部長 平成14年1月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	28
代表取締役 専務取締役	—	中島 健三	昭和21年6月25日生	昭和44年7月 運輸省入省 平成6年1月 同省東北運輸局長 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成9年2月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年6月 (社)全日本航空事業連合会 理事長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役経営統括本部副本部長 平成15年9月 当社取締役経営統括本部長 平成16年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成18年5月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	7
常務取締役	総務部長兼調査 室長	竹田 全吾	昭和19年7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社鉄道事業本部計画管理部 長 平成9年6月 当社バス事業本部計画管理部 長兼営業部長 平成9年10月 当社バス事業本部長 平成11年4月 当社総務部長兼調査室長 平成13年6月 当社取締役総務部長兼調査室 長 平成15年5月 当社常務取締役総務部長兼調 査室長現在に至る	(注)2	34
常務取締役	—	中島 直孝	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年5月 当社常務取締役経理部長 平成18年10月 当社常務取締役現在に至る	(注)2	25
常務取締役	鉄道事業本部長	柴田 浩一郎	昭和20年2月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄道事業本部計画管理部 長 平成11年4月 当社鉄道事業本部東上業務部 長 平成13年6月 当社取締役鉄道事業本部東上 業務部長 平成14年1月 当社取締役人事部長 平成18年4月 当社常務取締役鉄道事業本 部長現在に至る	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業平橋押上地区 開発事業本部長	鈴木 秀人	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 当社日光総合事務所長 平成11年4月 当社総合企画室長 平成14年2月 当社広告事業部開設準備室長 平成14年4月 当社広告事業部長 平成14年6月 当社取締役広告事業部長 平成14年7月 当社取締役ステーション事業 部長 平成15年4月 当社取締役賃貸営業本部ステ ーション事業部長 平成18年5月 当社常務取締役業平橋押上地 区開発事業本部長現在に至る	(注)2	23
取締役	資産管理部長	千賀 一雄	昭和26年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発事業本部分譲事業部 長 平成15年4月 当社分譲事業本部不動産事業 部長 平成18年4月 当社資産管理部部长 平成18年6月 当社取締役資産管理部長現在 に至る	(注)2	11
取締役	鉄道事業本部技 師長兼計画管理 部長	古澤 廣道	昭和24年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社鉄道事業本部計画管理部 長 平成18年6月 当社取締役鉄道事業本部計画 管理部長 平成19年4月 当社取締役鉄道事業本部技師 長兼計画管理部長現在に至る	(注)2	13
取締役	鉄道事業本部安 全推進部長	永瀬 郁夫	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社IT事業推進室長 平成15年4月 当社IT事業部長 平成17年8月 当社鉄道事業本部安全推進部 長 平成18年6月 当社取締役鉄道事業本部安全 推進部長現在に至る	(注)2	10
取締役	分譲事業本部不 動産事業部長	横田 正規	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発事業本部マンション 事業室長 平成15年4月 当社分譲事業本部マンション 事業部長 平成18年4月 当社分譲事業本部不動産事業 部長 平成19年6月 当社取締役分譲事業本部不 動産事業部長現在に至る	(注)2	12
取締役	経営監理部長	平田 一彦	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年2月 当社経営企画部長 平成14年7月 当社経営統括本部経営企画部 長 平成17年10月 当社経営統括本部経営監理部 長 平成18年5月 当社経営監理部長 平成19年6月 当社取締役経営監理部長現在 に至る	(注)2	6
取締役	—	越村 敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄(株)入社 昭和7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役社長現在に至る 平成19年6月 当社取締役現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	村 晃文	昭和11年5月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年4月 当社開発事業本部部長 昭和63年10月 当社開発事業本部プロジェクトチームチーフ 平成4年10月 当社開発事業本部部長 平成5年2月 (株)東武百貨店取締役 平成12年3月 池袋西口駐車場(株)取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	14
常勤監査役	—	福田 秀穂	昭和12年1月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和47年9月 (株)東武百貨店入社 昭和57年5月 (株)東武宇都宮百貨店取締役 昭和62年5月 (株)東武百貨店取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年6月 東武運輸(株)専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成10年5月 (株)東武ストア取締役社長 平成17年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 3	14
監査役	—	正田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 日清製粉(株)入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和61年6月 同社取締役社長 平成8年6月 当社監査役現在に至る 平成13年7月 (株)日清製粉グループ本社取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長現在に至る	(注) 3	7
監査役	—	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株) (現キッコーマン(株)) 入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社取締役副社長 平成7年2月 同社取締役社長 平成13年6月 当社監査役現在に至る 平成16年6月 キッコーマン(株)取締役会長CEO現在に至る	(注) 3	—
監査役	—	小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険(相)取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 平成3年4月 同社取締役社長 平成10年7月 同社取締役会長 平成14年6月 当社監査役現在に至る 平成15年7月 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注) 3	—
計						2,355

(注) 1. 取締役越村敏昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役正田 修、茂木友三郎、小林 喬の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼をいただき、総合的な利益を図るためには、公正かつ透明な経営体制を確立することが重要な課題であると考えております。今後も、従来の取締役会と監査役制度をさらに充実させ、適時・適切かつ積極的に情報開示を行ってまいります。さらに、企業倫理と遵法意識に則った誠実な企業行動を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### 2 会社の機関の内容および内部統制システムの整備等の状況等

#### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役16名で構成されており、経営に関する重要な事項について審議のうえ意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会を補完し、常務以上の役付取締役、各事業本部長および常勤監査役で構成される常務会は、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会により、取締役の業務執行状況について監視を行っております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための必要な体制などの内部統制システムについて、その基本的な考え方および体制を「内部統制基本方針」として、平成18年5月17日開催の取締役会にて以下のとおり決議いたしました。

##### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・カードを作成のうえ、全役職員に配付し、継続的に教育研修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議書等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事故、災害等に関する危機管理については、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的に開催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的に取締役会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的に開催し、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。

##### ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等を統括管理する専門部署を設置し、子会社等の業務執行について、指導・監督を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、定期的に「東武グループコーポレート会議」を開催し、経営情報の共有化を図るとともに、グループ経営方針を周知徹底する。また、グループ各社と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。

##### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助するために専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行う。

##### ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

##### ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的に監査役会を開催するほか、取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

### (3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査につきましては、経営監理部内に部長以下5名からなる内部監査部門を設置し、適正な業務運営の維持とともに業務改善および経営の効率化を目指した監査体制を構築しており、「内部監査規程」および「内部監査実施要領」に基づく年度監査計画に従い、内部監査業務を実施しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画に従い、監査役会を定期的に開催するほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社および当社グループ会社に対するテーマ監査、経営幹部に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ決算説明会への出席など、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行およびグループ会社の経営状況の監査を行っております。なお、監査役スタッフ2名が監査役監査の補助を行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が実施しております。

平成18年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

小西彦衛、若原文安、酒井弘行

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 その他 9名

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、必要に応じて、監査計画や監査実施結果等について情報交換を行うとともに、それぞれの監査に立ち会うなど連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めています。

### (4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役社長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社は同社との間に車両使用料等の取引を行っております。また、社外監査役は正田修、茂木友三郎および小林喬の3氏が就任しており、正田修氏は株式会社日清製粉グループ本社の代表取締役会長、茂木友三郎氏はキッコーマン株式会社の代表取締役会長CEO、小林喬氏は富国生命保険相互会社の相談役であります。富国生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に資金貸付を行う等の取引があります。なお、いずれの会社間における取引につきましても、定型的なものであります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別の利害関係はありません。

## 3 リスク管理体制の整備の状況

危機管理につきましては、危機管理の指針や組織を制定し、危機管理体制を構築、推進しております。また、電子情報資産の保護管理に関する「情報セキュリティポリシー」や保有する個人情報等を的確に保護するための「個人情報保護ポリシー」、「個人情報保護規程」を制定するなど、危機管理体制の強化充実に努めております。なお、平成18年3月には、個人情報を含む各種情報資産の保護を確実にすべく、鉄道事業者として初となるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証をIT事業部が取得いたしました。その後、組織改正により同部の業務移管を受けたシステム開発部Web担当が、より高度な情報セキュリティ活動を目指して同認証の国際規格への移行を推進し、平成19年4月にISO/IEC27001:2005認証を取得いたしました。

さらに、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および全従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、日常行動の具体的な指針を定めるほか教育体制を整備するなど、コンプライアンス経営の推進に努めております。

そのほか、法的リスクに対応するため、総務部法務センターにおいて、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を整備しており、法務機能のさらなる充実を図っております。

## 4 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬ならびに監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

### 役員報酬

取締役を支払った報酬	265百万円
(使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)60百万円を含まない。)	
監査役を支払った報酬	51百万円
計	317百万円

### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	73百万円
上記以外の報酬	7百万円
計	80百万円

5 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

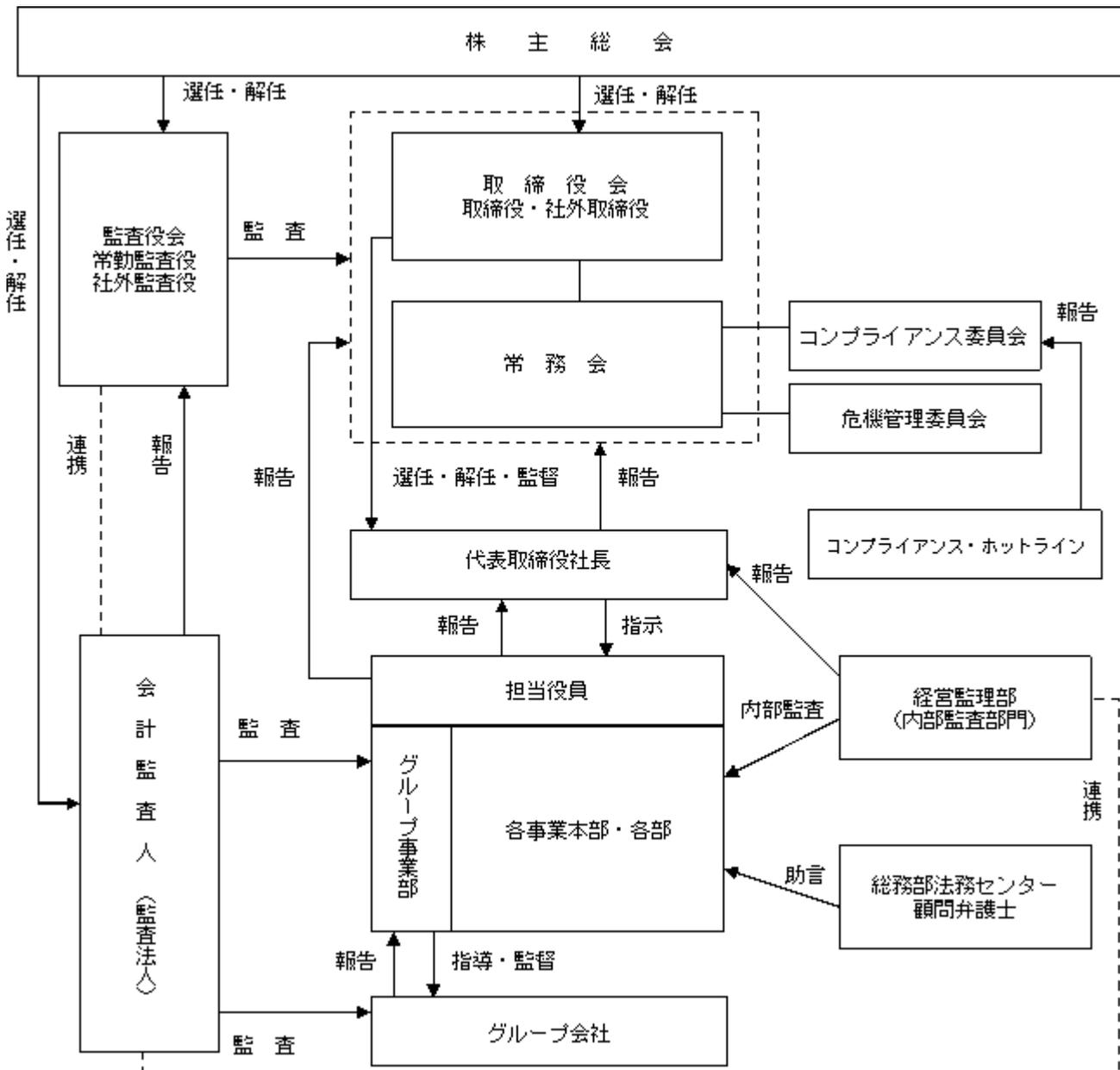
6 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、第186期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」「鉄道事業会計規則」に基づき、第187期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第186期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第187期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		28,931		33,679	
2. 受取手形及び売掛金	(注1) (注2)	34,324		35,063	
3. 短期貸付金		3,200		3,012	
4. 有価証券		3,602		70	
5. たな卸資産		87,408		70,756	
6. 前払費用		5,711		4,680	
7. 繰延税金資産		20,153		18,715	
8. その他		9,568		24,259	
貸倒引当金		△621		△697	
流動資産合計			192,279		189,540
					12.7
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	(注7)	501,751		488,413	
2. 機械装置及び運搬具	(注7)	80,913		85,114	
3. 土地	(注6) (注7)	513,618		490,506	
4. 建設仮勘定		27,446		16,745	
5. その他	(注7)	12,305		17,979	
有形固定資産合計	(注3) (注10)	1,136,034		1,098,760	
B 無形固定資産					
1. 公共施設負担金		3,833		4,668	
2. その他		5,733		16,006	
無形固定資産合計		9,566		20,674	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	(注4) (注7) (注13)	136,790		118,126	
2. 長期貸付金		1,799		1,732	
3. 破産債権・更生債権・その他これらに準ずる債権		2,365		2,246	
4. 繰延税金資産		2,823		2,303	
5. その他	(注7)	79,528		61,666	
貸倒引当金		△5,041		△4,903	
投資その他の資産合計		218,264		181,170	
固定資産合計			1,363,865		1,300,605
			87.6		87.3
III 繰延資産					
1. 開発費		1		—	
繰延資産合計			1		—
資産合計			1,556,146		1,490,146
			100.0		100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		33,265		32,443	
2. 短期借入金	(注7) (注8) (注9)	74,236		51,687	
3. 一年内に返済する長期借入金	(注7) (注8)	76,816		99,812	
4. 一年内に償還する社債	(注8)	39,800		29,250	
5. 未払費用		9,194		8,469	
6. 未払消費税等		3,371		1,631	
7. 未払法人税等		21,804		3,371	
8. 前受金		54,128		39,630	
9. 賞与引当金		3,182		3,039	
10. 役員賞与引当金		—		84	
11. その他	(注7)	90,332		108,447	
流動負債合計			406,131		377,867
			26.1		25.3
II 固定負債					
1. 社債	(注8)	140,950		172,490	
2. 長期借入金	(注7) (注8)	532,195		467,135	
3. 鉄道・運輸機構長期未払金	(注7)	96,647		88,741	
4. 繰延税金負債		38,430		25,092	
5. 再評価に係る繰延税金負債	(注6)	53,118		66,137	
6. 退職給付引当金		32,443		31,946	
7. 連結調整勘定		1,105		—	
8. 負ののれん		—		1,030	
9. その他		52,397		38,056	
固定負債合計			947,289		890,631
			60.9		59.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 特別法上の準備金					
1. 特定都市鉄道整備準備金		39,395		32,357	
特別法上の準備金合計		39,395	2.5	32,357	2.2
負債合計		1,392,816	89.5	1,300,856	87.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,130	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(注11)	66,166	4.3	—	—
II 資本剰余金		34,399	2.2	—	—
III 利益剰余金		2,077	0.1	—	—
IV 土地再評価差額金	(注6)	3,156	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		53,116	3.4	—	—
VI 自己株式	(注12)	△718	△0.0	—	—
資本合計		158,199	10.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,556,146	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	66,166	4.4
2. 資本剰余金		—	—	34,418	2.3
3. 利益剰余金		—	—	15,719	1.1
4. 自己株式		—	—	△989	△0.1
株主資本合計		—	—	115,314	7.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	39,169	2.6
2. 土地再評価差額金	(注6)	—	—	29,419	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	68,588	4.6
III 少数株主持分		—	—	5,386	0.4
純資産合計		—	—	189,289	12.7
負債純資産合計		—	—	1,490,146	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			646,361	100.0		651,592	100.0
II 営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	(注3)	464,288			469,733		
2. 販売費及び一般管理費	(注1) (注2)	134,365	598,654	92.6	131,654	601,388	92.3
営業利益			47,707	7.4		50,204	7.7
III 営業外収益							
1. 受取利息		166			140		
2. 受取配当金		6,211			6,700		
3. 少額工事負担金等受入額		3,283			1,262		
4. 受取保険金		195			149		
5. 持分法による投資利益		386			507		
6. その他		3,228	13,472	2.1	2,861	11,623	1.8
IV 営業外費用							
1. 支払利息		19,200			18,557		
2. その他		684	19,885	3.1	1,816	20,373	3.1
經常利益			41,294	6.4		41,453	6.4
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	17,232			733		
2. 固定資産受贈益		244			655		
3. 工事負担金等受入額		3,471			14,558		
4. 投資有価証券売却益		166			—		
5. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		7,037			7,037		
6. 貸倒引当金戻入額		3,511			61		
7. 特別目的会社資産売却に伴う受取配当金		—			36,017		
8. その他		3,734	35,398	5.5	3,394	62,458	9.6
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注5)	1,094			857		
2. 固定資産除却損	(注6)	2,606			3,554		
3. 固定資産圧縮損	(注7)	3,503			14,702		
4. 減損損失	(注8)	15,010			13,476		
5. たな卸資産評価損		—			5,947		
6. 投資有価証券売却損		17			—		
7. 投資有価証券評価損		23			762		
8. 貸倒引当金繰入額		68			—		
9. その他		6,067	28,393	4.4	3,789	43,089	6.6
税金等調整前当期純利益			48,300	7.5		60,823	9.4
法人税、住民税及び事業税		23,835			5,669		
過年度法人税等		—			364		
法人税等調整額		△2,560	21,274	3.3	12,646	18,680	2.9
少数株主利益			152	0.0		299	0.1
当期純利益			26,873	4.2		41,842	6.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			34,389
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		10	10
III 資本剰余金期末残高			34,399
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△14,803
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		26,873	
2. 土地再評価差額金の取崩による増加高		31	26,905
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,286	
2. 役員賞与		16	
取締役賞与		(16)	
監査役賞与		(0)	
3. 土地再評価差額金の取崩による減少高		5,720	10,023
IV 利益剰余金期末残高			2,077

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,166	34,399	2,077	△718	101,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△4,284		△4,284
役員賞与（注2）			△73		△73
当期純利益			41,842		41,842
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		18		72	90
土地再評価差額金取崩額			△23,843		△23,843
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	18	13,641	△271	13,388
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66,166	34,418	15,719	△989	115,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	53,116	3,156	56,273	5,130	163,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△4,284
役員賞与（注2）					△73
当期純利益					41,842
自己株式の取得					△343
自己株式の処分					90
土地再評価差額金取崩額					△23,843
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△13,947	26,262	12,314	256	12,571
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13,947	26,262	12,314	256	25,959
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,169	29,419	68,588	5,386	189,289

(注) 1. 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

2. 役員賞与は、定時株主総会で決議された利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		48,300	60,823
2. 減価償却費		49,652	49,323
3. 減損損失		15,010	13,476
4. 連結調整勘定償却額		△78	—
5. 負ののれん償却額		—	△24
6. 持分法による投資利益		△386	△507
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		△166	—
8. 有価証券及び投資有価証券売却損		17	—
9. 有価証券及び投資有価証券評価損		23	762
10. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		△7,037	△7,037
11. 貸倒引当金減少額		△3,486	△61
12. 賞与引当金減少額		△61	△143
13. 退職給付引当金減少額		△155	△496
14. その他引当金増加額		50	478
15. 受取利息及び受取配当金		△6,378	△42,858
16. 支払利息		19,200	18,557
17. 工事負担金等受入額		△6,754	△15,821
18. 固定資産売却益		△17,232	△733
19. 固定資産受贈益		△244	△655
20. 固定資産売却損		1,094	857
21. 固定資産除却損		3,408	5,147
22. 固定資産圧縮損		3,503	14,702
23. 売上債権の増減額 (増加: △)		2,438	△739
24. たな卸資産の減少額		2,385	22,384
25. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,886	△822
26. 役員賞与の支払額		△16	△73
27. その他		1,830	1,865
小計		106,806	118,401
28. 利息及び配当金の受取額		1,720	59,440
29. 利息の支払額		△19,150	△19,143
30. 法人税等の支払額		△3,353	△34,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,022	124,160

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出		△140	△202
2. 定期預金の払戻による収入		377	416
3. 短期貸付金純減少額		264	429
4. 長期貸付による支出		△10	△32
5. 長期貸付金の回収による収入		450	161
6. 有価証券の取得による支出		—	△70
7. 有価証券の売却による収入		1,273	3,602
8. 投資有価証券の取得による支出		△2,487	△4,914
9. 投資有価証券の売却による収入		3,033	925
10. 有形固定資産の取得による支出		△49,460	△71,270
11. 有形固定資産の売却による収入		22,333	4,449
12. 工事負担金等の受入による収入		9,399	9,879
13. 無形固定資産の取得による支出		△832	△4,392
14. 無形固定資産の売却による収入		1	—
15. 差入保証金の差入による支出		△3,920	△4,554
16. 差入保証金の返還による収入		1,484	7,905
17. その他		1,136	△3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,097	△61,345
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金純減少額		△35,226	△22,549
2. 長期借入による収入		83,573	37,277
3. 長期借入金の返済による支出		△87,109	△79,340
4. 社債の発行による収入		15,000	61,090
5. 社債の償還による支出		△29,500	△40,100
6. 自己株式の純増加額		△215	△252
7. 配当金の支払額		△4,286	△4,284
8. 有価証券消費貸付純増減額 (減少: △)		35	△2,000
9. 鉄道・運輸機構未払金の償還		△7,420	△7,679
10. その他		△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,162	△57,853
IV 現金及び現金同等物の増加額		3,762	4,962
V 現金及び現金同等物の期首残高		24,463	28,226
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	28,226	33,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 96社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。            松島湾観光汽船(株)は会社清算に伴い連結の範囲から除外いたしました。            足利自修工業(株)は三進自動車工業(株)と合併し、存続会社である三進自動車工業(株)は商号を朝日カーメンテナンス(株)に変更いたしました。また、東武ファイナンスマネジメント(株)は商号を東武シェアードサービス(株)に変更いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数            該当はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社            主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)            なお、従来持分法適用関連会社でありました相馬総合開発(株)は株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 99社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。            新東京タワー(株)、(株)東武エネルギーマネジメント、仙台国際ホテル(株)、東武ゴルフサービス(株)、(株)シンフォニア東武を新たに連結の範囲に含めております。            なお、日光国立公園観光(株)、(株)銀座むらきは会社清算に伴い連結の範囲から除外しました。            東武ビル管理(株)は、商号を東武ビルマネジメント(株)に変更いたしました。また、東洋浄化産業(株)は商号を(株)TOYOに変更いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社            主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は77社であり、そのうち東武インターテック㈱、東武エンジニアリング㈱、東武ステーションサービス㈱、日光交通㈱、金龍自動車交通㈱、国際十王交通㈱、桐生朝日自動車㈱、朝日カーメンテナンス㈱、やしお観光バス㈱、東野観光㈱、㈱東野整備、東北急行バス㈱、東武物流サービス㈱、嶋久運輸㈱、富士通運㈱、㈱栃木ロジテム、㈱水戸ロジテム、㈱群馬ロジテム、㈱東海ロジテム、㈱東京ロジテム、㈱埼玉ロジテム、松島バイクルーズ㈱、東武興業㈱、谷川岳ロープウェイ㈱、奥日光開発㈱、城山カンントリー㈱、東武ランドシステム㈱、東武トラベル㈱、㈱トラベルサービス、㈱東武プライダル、日光国立公園観光㈱、池袋西口駐車場㈱、日本パーキングビルサービス㈱、東武不動産㈱、東武商事㈱、東武電設工業㈱、㈱東武計画設計センター、東日本総研㈱、㈱東武計画技術センター、東武緑地㈱、東洋浄化産業㈱、東武シェアードサービス㈱、㈱東武保険サービス、東武ビル管理㈱、㈱東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給㈱、㈱ニッポンレンタカー東武、㈱東武セレモニーの決算日は12月末日、東武デリバリー㈱、東武配送サービス㈱、東武レジャー企画㈱、㈱ホテル壮観、㈱ティー・アンド・シー、㈱東武ボックス、東武イマリン㈱の決算日は1月末日、東野交通㈱、東武運輸㈱、東武ワールドスクウェア㈱、㈱東武スポーツ、東武食品サービス㈱、東武土地建物㈱、㈱東武百貨店、㈱総合パーキングサービス、㈱ニッテイ事業社、㈱ガンプス・インターナショナル、㈱東武友の会、㈱東武セキュリティ、㈱東武カルチャ、㈱コム・イースト、㈱東武カードビジネス、㈱東武宇都宮百貨店、㈱宇都宮パーキングサービス、東栄産業㈱、東武建設㈱、東武開発㈱、東武生コン運送㈱、東武谷内田建設㈱の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、東武レジャー企画㈱は決算期変更で決算日が1月末日となり、当事業年度の月数が10箇月となっております。また、東武ワールドスクウェア㈱は決算日が2月末日となり、当事業年度の月数が11箇月となっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は79社であり、そのうち東武インターテック㈱、東武エンジニアリング㈱、東武ステーションサービス㈱、日光交通㈱、金龍自動車交通㈱、国際十王交通㈱、桐生朝日自動車㈱、朝日カーメンテナンス㈱、やしお観光バス㈱、東野観光㈱、㈱東野整備、東北急行バス㈱、東武物流サービス㈱、嶋久運輸㈱、富士通運㈱、㈱栃木ロジテム、㈱水戸ロジテム、㈱群馬ロジテム、㈱東海ロジテム、㈱東京ロジテム、㈱埼玉ロジテム、松島バイクルーズ㈱、東武興業㈱、谷川岳ロープウェイ㈱、奥日光開発㈱、城山カンントリー㈱、東武ゴルフサービス㈱、東武ランドシステム㈱、東武トラベル㈱、㈱トラベルサービス、㈱東武プライダル、池袋西口駐車場㈱、日本パーキングビルサービス㈱、東武不動産㈱、東武商事㈱、東武電設工業㈱、㈱東武計画設計センター、東日本総研㈱、㈱東武計画技術センター、東武緑地㈱、㈱TOYO、東武シェアードサービス㈱、㈱東武保険サービス、東武ビルマネジメント㈱、㈱東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給㈱、㈱ニッポンレンタカー東武、㈱東武セレモニー、㈱東武エネルギーマネジメント、㈱シンフォニア東武の決算日は12月末日、東武デリバリー㈱、東武配送サービス㈱、東武レジャー企画㈱、㈱ホテル壮観、㈱ティー・アンド・シー、㈱東武ボックス、東武イマリン㈱の決算日は1月末日、東野交通㈱、東武運輸㈱、東武ワールドスクウェア㈱、㈱東武スポーツ、東武食品サービス㈱、東武土地建物㈱、㈱東武百貨店、㈱総合パーキングサービス、㈱ニッテイ事業社、㈱ガンプス・インターナショナル、㈱東武友の会、㈱東武セキュリティ、㈱東武カルチャ、㈱コム・イースト、㈱東武カードビジネス、㈱東武宇都宮百貨店、㈱宇都宮パーキングサービス、東栄産業㈱、東武建設㈱、東武開発㈱、東武生コン運送㈱、東武谷内田建設㈱の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しております。</p> <p>また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。</p> <p>ハ たな卸資産 小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。</p> <p>分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約74%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しております。</p> <p>また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。</p> <p>分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2,068百万円、税金等調整前当期純利益は8,015百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 連結子会社のうち1社の開発費については旧商法施行規則の規定する最長期間で每期均等償却しております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は206百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において平成18年4月1日付にて実施する退職金規程の改訂を含めた退職給付制度の変更にあたり、退職金の一部を精算することといたしました。この退職給付制度の変更に伴い、退職金精算支払額2,405百万円から当該精算に伴う退職給付債務取崩額1,920百万円を控除し、数理計算上の差異償却額331百万円及び会計基準変更時差異償却額491百万円を加えた1,308百万円を特別損失に計上いたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">手段</td> <td style="padding-right: 20px;">対象</td> </tr> <tr> <td>金利関連</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変動金利による</td> </tr> <tr> <td></td> <td>及びキャップ取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>ホ リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 なお、利益準備金については、連結上利益剰余金として処理しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	手段	対象	金利関連	金利スワップ取引		変動金利による		及びキャップ取引		借入金	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左</p> <p>ホ リスク管理体制 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
手段	対象										
金利関連	金利スワップ取引										
	変動金利による										
	及びキャップ取引										
	借入金										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は15,010百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は183,902百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度245百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度については区分記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、57百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券売却益」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、△57百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券売却損」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、0百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、1百万円あります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 受取手形割引高	1,336百万円	1. 受取手形割引高	一百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	一百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	4百万円
3. 有形固定資産減価償却累計額	723,704百万円	3. 有形固定資産減価償却累計額	732,724百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	3,722百万円	投資有価証券(株式)	6,064百万円
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
連結会社以外の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。		連結会社以外の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。	
埼玉県住宅供給公社	3,814百万円	埼玉県住宅供給公社	3,639百万円
野田市清水公園駅東土地区画整理組合	1,846百万円	宅地ローン	1,555百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,408百万円	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,384百万円
宅地ローン	1,474百万円	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	351百万円
滑川町月輪土地区画整理組合	717百万円	その他	211百万円
その他	168百万円	計	7,141百万円
計	9,428百万円		
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(イ) 東武鉄道㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 58,058百万円</li> </ul> <p>(ロ) 東武アネックス㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ハ) 東武プロパティーズ㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ニ) 東武エステート㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ホ) 銀座エフツー㈱ (平成14年3月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成13年12月31日</li> </ul> <p>(ヘ) ㈱東武百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成12年3月31日及び平成14年2月28日</li> </ul> <p>なお、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行った東武コマース㈱、東武ホテルアセット㈱及び東武インテグレート㈱の3社は、平成14年2月1日に㈱東武百貨店と合併しております。</p>	<p>(イ) 東武鉄道㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 63,518百万円</li> </ul> <p>(ロ) 東武アネックス㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ハ) 東武プロパティーズ㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ニ) 東武エステート㈱ (平成14年2月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ホ) 銀座エフツー㈱ (平成14年3月1日に東武鉄道㈱と合併により消滅)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成13年12月31日</li> </ul> <p>(ヘ) ㈱東武百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成12年3月31日及び平成14年2月28日</li> </ul> <p>なお、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行った東武コマース㈱、東武ホテルアセット㈱及び東武インテグレート㈱の3社は、平成14年2月1日に㈱東武百貨店と合併しております。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円</li> </ul>
<p>(ト) ㈱東武宇都宮百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年2月28日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 49百万円</li> </ul>	<p>(ト) ㈱東武宇都宮百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年2月28日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 58百万円</li> </ul>
<p>(チ) 東武運輸㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年2月28日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,739百万円</li> </ul>	<p>(チ) 東武運輸㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年2月28日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,871百万円</li> </ul>
<p>(リ) 東武建設㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 888百万円</li> </ul>	<p>(リ) 東武建設㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,120百万円</li> </ul>
<p>なお、持分法適用会社である㈱東武ストアにおいては平成14年2月28日、㈱東武警備サービス(平成14年4月5日に㈱東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分である253百万円を「資本の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。</p> <p>㈱東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は73百万円であります。</p>	<p>なお、持分法適用会社である㈱東武ストアにおいては平成14年2月28日、㈱東武警備サービス(平成14年4月5日に㈱東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分である408百万円を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。</p> <p>㈱東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は121百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>7. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339,413百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,119百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,896百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,889百万円</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団681,980百万円を含んでおります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,505百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,489百万円</td> </tr> <tr> <td>（内一年内返済額）</td> <td style="text-align: right;">9,733百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">101,607百万円</td> </tr> <tr> <td>（内一年内返済額）</td> <td style="text-align: right;">7,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,602百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	228百万円	建物及び構築物	339,413百万円	機械装置及び運搬具	69,119百万円	土地	288,896百万円	その他の有形固定資産	5,210百万円	その他の投資その他の資産	20百万円	計	702,889百万円	短期借入金	13,505百万円	長期借入金	50,489百万円	（内一年内返済額）	9,733百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	101,607百万円	（内一年内返済額）	7,475百万円	計	165,602百万円	<p>7. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336,838百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,908百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">285,609百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,033百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,642百万円</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団688,136百万円を含んでおります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,352百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,635百万円</td> </tr> <tr> <td>（内一年内返済額）</td> <td style="text-align: right;">8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">94,049百万円</td> </tr> <tr> <td>（内一年内返済額）</td> <td style="text-align: right;">7,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,037百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	228百万円	建物及び構築物	336,838百万円	機械装置及び運搬具	73,908百万円	土地	285,609百万円	その他の有形固定資産	11,033百万円	その他の投資その他の資産	23百万円	計	707,642百万円	短期借入金	13,352百万円	長期借入金	41,635百万円	（内一年内返済額）	8,726百万円	鉄道・運輸機構長期未払金	94,049百万円	（内一年内返済額）	7,698百万円	計	149,037百万円
投資有価証券	228百万円																																																				
建物及び構築物	339,413百万円																																																				
機械装置及び運搬具	69,119百万円																																																				
土地	288,896百万円																																																				
その他の有形固定資産	5,210百万円																																																				
その他の投資その他の資産	20百万円																																																				
計	702,889百万円																																																				
短期借入金	13,505百万円																																																				
長期借入金	50,489百万円																																																				
（内一年内返済額）	9,733百万円																																																				
鉄道・運輸機構長期未払金	101,607百万円																																																				
（内一年内返済額）	7,475百万円																																																				
計	165,602百万円																																																				
投資有価証券	228百万円																																																				
建物及び構築物	336,838百万円																																																				
機械装置及び運搬具	73,908百万円																																																				
土地	285,609百万円																																																				
その他の有形固定資産	11,033百万円																																																				
その他の投資その他の資産	23百万円																																																				
計	707,642百万円																																																				
短期借入金	13,352百万円																																																				
長期借入金	41,635百万円																																																				
（内一年内返済額）	8,726百万円																																																				
鉄道・運輸機構長期未払金	94,049百万円																																																				
（内一年内返済額）	7,698百万円																																																				
計	149,037百万円																																																				
<p>8. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち104,645百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金104,645百万円のうち89,905百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち40,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>8. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち110,245百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金110,245百万円のうち104,935百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	8,400百万円	差引額	61,600百万円	<p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	70,000百万円
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	8,400百万円												
差引額	61,600百万円												
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	70,000百万円												
<p>10. 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金</p> <p style="text-align: right;">197,822百万円</p>	<p>10. 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金</p> <p style="text-align: right;">212,259百万円</p>												
<p>11. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 858,672千株</p>	<p>11. _____</p>												
<p>12. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,737千株</p>	<p>12. _____</p>												
<p>13. 投資有価証券のうち、51,978百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	<p>13. 投資有価証券のうち、38,847百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">54,698百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">57,501百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,101百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,620百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,594百万円</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物には柏駅ビル商業施設部分に係る信託受益権売却益11,762百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の主なものは、駅ビルや店舗改修等の除却であります。</p> <p>7. 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">春日部～北春日部間古隅田川橋梁改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ関北口開設に伴う駅舎改築工事</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿沼第3陸橋改修工事</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table>	人件費	54,698百万円	経費	57,501百万円	諸税	3,612百万円	減価償却費	13,101百万円	貸倒引当金繰入額	172百万円	賞与引当金繰入額	2,247百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	3,032百万円	建物及び構築物	12,620百万円	土地	4,594百万円	土地	928百万円	建物及び構築物	128百万円	春日部～北春日部間古隅田川橋梁改修工事	1,101百万円	常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事	833百万円	霞ヶ関北口開設に伴う駅舎改築工事	790百万円	鹿沼第3陸橋改修工事	456百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">54,552百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">56,426百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,230百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、2,068百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の主なものは、賃貸用店舗の撤去に伴う除却、店舗改修等の除却であります。</p> <p>7. 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太田駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">5,512百万円</td> </tr> <tr> <td>幸手南栗橋間島川橋梁改修工事</td> <td style="text-align: right;">4,371百万円</td> </tr> <tr> <td>羽生駅橋上化工事</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>東岩槻駅橋上化駅舎工事</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>姫宮～東武動物公園間架道橋新設工事</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	人件費	54,552百万円	経費	56,426百万円	諸税	3,448百万円	減価償却費	12,230百万円	貸倒引当金繰入額	250百万円	賞与引当金繰入額	2,107百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,238百万円	建物及び構築物	382百万円	土地	341百万円	土地	361百万円	建物及び構築物	264百万円	その他の有形固定資産	171百万円	太田駅付近高架化工事	5,512百万円	幸手南栗橋間島川橋梁改修工事	4,371百万円	羽生駅橋上化工事	1,706百万円	東岩槻駅橋上化駅舎工事	639百万円	姫宮～東武動物公園間架道橋新設工事	600百万円
人件費	54,698百万円																																																																		
経費	57,501百万円																																																																		
諸税	3,612百万円																																																																		
減価償却費	13,101百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	172百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	2,247百万円																																																																		
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	3,032百万円																																																																		
建物及び構築物	12,620百万円																																																																		
土地	4,594百万円																																																																		
土地	928百万円																																																																		
建物及び構築物	128百万円																																																																		
春日部～北春日部間古隅田川橋梁改修工事	1,101百万円																																																																		
常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事	833百万円																																																																		
霞ヶ関北口開設に伴う駅舎改築工事	790百万円																																																																		
鹿沼第3陸橋改修工事	456百万円																																																																		
人件費	54,552百万円																																																																		
経費	56,426百万円																																																																		
諸税	3,448百万円																																																																		
減価償却費	12,230百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	250百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	2,107百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																																		
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,238百万円																																																																		
建物及び構築物	382百万円																																																																		
土地	341百万円																																																																		
土地	361百万円																																																																		
建物及び構築物	264百万円																																																																		
その他の有形固定資産	171百万円																																																																		
太田駅付近高架化工事	5,512百万円																																																																		
幸手南栗橋間島川橋梁改修工事	4,371百万円																																																																		
羽生駅橋上化工事	1,706百万円																																																																		
東岩槻駅橋上化駅舎工事	639百万円																																																																		
姫宮～東武動物公園間架道橋新設工事	600百万円																																																																		

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

8. 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	9,529百万円
建物及び構築物	5,372百万円
その他有形固定資産	107百万円
計	15,010百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

8. 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	埼玉県さいたま市ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
流通施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

資産所有の一元化を含む事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	8,991百万円
建物及び構築物	4,380百万円
その他有形固定資産	63百万円
機械装置及び運搬具	41百万円
計	13,476百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575
合計	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加595,786株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少168,044株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,142	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,141	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,931百万円	現金及び預金勘定 33,679百万円
有価証券勘定 3,602百万円	有価証券勘定 70百万円
計 32,533百万円	計 33,749百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金 $\Delta$ 704百万円	預入期間が3箇月を超える定期預金 $\Delta$ 490百万円
償還期間が3箇月を超える債権等 $\Delta$ 3,602百万円	償還期間が3箇月を超える債権等 $\Delta$ 70百万円
現金及び現金同等物 28,226百万円	現金及び現金同等物 33,188百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,846</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">11,814</td> <td style="text-align: right;">7,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,058百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,846	6,720	2,126	機械装置及び運搬具	4,617	2,291	2,325	その他	5,408	2,802	2,605	合計	18,872	11,814	7,058	1年内	2,006百万円	1年超	5,051百万円	合計	7,058百万円	支払リース料	2,152百万円	減価償却費相当額	2,152百万円	未経過リース料		1年内	9,860百万円	1年超	18,285百万円	合計	28,146百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,846</td> <td style="text-align: right;">7,001</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,497</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,550百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,344百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,846	7,001	1,845	機械装置及び運搬具	4,469	2,641	1,828	その他	5,180	3,304	1,876	合計	18,497	12,946	5,550	1年内	1,816百万円	1年超	3,734百万円	合計	5,550百万円	支払リース料	1,877百万円	減価償却費相当額	1,877百万円	未経過リース料		1年内	2,127百万円	1年超	16,216百万円	合計	18,344百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	8,846	6,720	2,126																																																																										
機械装置及び運搬具	4,617	2,291	2,325																																																																										
その他	5,408	2,802	2,605																																																																										
合計	18,872	11,814	7,058																																																																										
1年内	2,006百万円																																																																												
1年超	5,051百万円																																																																												
合計	7,058百万円																																																																												
支払リース料	2,152百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,152百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	9,860百万円																																																																												
1年超	18,285百万円																																																																												
合計	28,146百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	8,846	7,001	1,845																																																																										
機械装置及び運搬具	4,469	2,641	1,828																																																																										
その他	5,180	3,304	1,876																																																																										
合計	18,497	12,946	5,550																																																																										
1年内	1,816百万円																																																																												
1年超	3,734百万円																																																																												
合計	5,550百万円																																																																												
支払リース料	1,877百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,877百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	2,127百万円																																																																												
1年超	16,216百万円																																																																												
合計	18,344百万円																																																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	3,406	3,415	9
② 社債	400	408	8
③ その他	399	406	6
小計	4,206	4,230	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	2,937	2,899	△37
小計	2,937	2,899	△37
合計	7,143	7,130	△12

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	23,292	111,890	88,597
② その他	447	643	196
小計	23,739	112,533	88,793
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	184	131	△53
② その他	331	316	△14
小計	516	447	△68
合計	24,256	112,981	88,725

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式等	10,023
匿名組合出資金	5,487

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	2,102	542	3,700	—
(2) 社債	200	200	—	—
(3) その他	1,300	100	—	—
合計	3,602	842	3,700	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
① 国債・地方債等	2,069	2,093	23
② 社債	200	205	5
③ その他	99	102	2
小計	2,369	2,400	31
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
① 国債・地方債等	3,142	3,119	△22
② その他	270	270	—
小計	3,412	3,389	△22
合計	5,782	5,790	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	23,697	90,248	66,550
② その他	431	638	207
小計	24,128	90,887	66,758
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	1,238	1,158	△79
② その他	330	314	△15
小計	1,568	1,473	△94
合計	25,696	92,360	66,664

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式等	9,387
匿名組合出資金	4,687

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
（1）国債・地方債等	53	2,489	2,700	—
（2）社債	—	200	—	—
（3）その他	270	100	—	—
合計	323	2,789	2,700	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社である当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引、キャップ取引及び為替予約取引で金利コスト効率の改善及び為替変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ有効性評価は、特例処理要件を充足することをもって、判定を行っております。

この他に、提出会社である当社及び連結子会社では、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。

なお、当該取引の執行・管理は経理部が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社である当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引、キャップ取引及び為替予約取引で金利コスト効率の改善及び為替変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ有効性評価は、特例処理要件を充足することをもって、判定を行っております。

この他に、提出会社である当社及び連結子会社では、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。

なお、当該取引の執行・管理は経理部が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社において平成18年4月1日付にて実施する退職金規程の改訂を含めた退職給付制度の変更にあたり、退職金の一部を精算することといたしました。この退職給付制度の変更に伴い、退職金精算支払額2,405百万円から当該精算に伴う退職給付債務取崩額1,920百万円を控除し、数理計算上の差異償却額331百万円及び会計基準変更時差異償却額491百万円を加えた1,308百万円を特別損失に計上いたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については54社が有しております。また、適格退職年金制度は17社、確定給付型の企業年金として東武流通企業年金基金、厚生年金基金は6基金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約等の重複分を控除後)を有しております。このうち13社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	129,105百万円
ロ 年金資産	63,139百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	65,965百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	34,381百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	18,986百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,090百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ-ニ-ホ+ヘ)	24,689百万円
チ 前払年金費用	7,754百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	32,443百万円

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 総合設立型の年金資産は5,754百万円であります。  
3. 当社において退職給付制度を変更したことにより過去勤務債務9,080百万円が発生しております。  
4. 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、未認識年金資産2,069百万円を未認識数理計算上の差異1,050百万円及び未認識過去勤務債務1,018百万円に振替え、当連結会計年度より所定の年数(10年)により償却しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	5,441百万円
ロ 利息費用	2,772百万円
ハ 期待運用収益	876百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,910百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,381百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	339百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ-ヘ)	13,289百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
3. 総合設立型の当期拠出額234百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
4. 確定拠出型の当期拠出額32百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
5. 当社において退職給付制度の変更に伴い「退職給付制度変更による精算差損」として1,308百万円を特別損失に計上しております。また、連結子会社2社において、当連結会計年度に退職金の精算を行い、これに見合う会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%～2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%～3.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

#### 当連結会計年度

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については51社が有しております。また、適格退職年金制度は14社、確定給付型の企業年金として東武流通企業年金基金、厚生年金基金は6基金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約等の重複分を控除後）を有しております。これらのうち9社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、連結子会社1社において、平成18年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

##### 2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	124,505百万円
ロ 年金資産	69,717百万円
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	54,788百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30,538百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	16,143百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	11,124百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハーニホ＋ヘ）	19,230百万円
チ 前払年金費用	12,716百万円
リ 退職給付引当金（ト＋チ）	31,946百万円

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 2. 総合設立型の年金資産は6,807百万円であります。  
 3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	351百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△88百万円（注）
未認識数理計算上の差異	△37百万円
退職給付引当金の減少	225百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は274百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額205百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

- (注) 確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る退職給付債務の減少額が、その減少分相当額の移換額を超過しているため、当該超過金額（77百万円）に、移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の未処理額（123百万円）から当該超過金額を控除した金額を4年定額法により費用処理した金額（11百万円）を加算した金額であります。（「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」第15項ただし書参照）

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	4,280百万円
ロ 利息費用	2,359百万円
ハ 期待運用収益	2,368百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,842百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	965百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	8,970百万円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	48百万円
計	9,019百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 3. 総合設立型の当期拠出額237百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 4. 確定拠出型の当期拠出額43百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
 5. 連結子会社1社において、当連結会計年度に退職金の精算を行い、これに見合う会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。また、それに伴う割増退職金18百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5% ~ 2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0% ~ 4.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">19,397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,340百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,594百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">7,605百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">5,191百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,918百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,977百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">64,212百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△21,461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,978百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,821百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価益</td><td style="text-align: right;">17,082百万円</td></tr> <tr><td>現物出資等に伴う資産評価益</td><td style="text-align: right;">5,762百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">59,970百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△21,461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">15,531百万円</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	19,397百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,340百万円	繰越欠損金	8,594百万円	分割に伴う土地評価損	7,605百万円	減損により取崩した土地再評価差額	5,191百万円	減損損失	4,918百万円	未実現利益の消去	1,828百万円	未払事業税	1,698百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,658百万円	その他	3,977百万円	繰延税金資産小計	64,212百万円	評価性引当額	△19,773百万円	繰延税金負債との相殺額	△21,461百万円	繰延税金資産合計	22,978百万円	その他有価証券評価差額金	35,821百万円	分割に伴う土地評価益	17,082百万円	現物出資等に伴う資産評価益	5,762百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円	貸倒引当金修正	134百万円	その他	467百万円	繰延税金負債小計	59,970百万円	繰延税金資産との相殺額	△21,461百万円	繰延税金負債合計	38,508百万円	繰延税金負債の純額	15,531百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">17,519百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,206百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価損</td><td style="text-align: right;">7,474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,435百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,053百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,958百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△21,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,018百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,803百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う土地評価益</td><td style="text-align: right;">17,082百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">46,251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△21,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,156百万円</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	17,519百万円	繰越欠損金	10,206百万円	分割に伴う土地評価損	7,474百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,435百万円	減損損失	3,594百万円	減損により取崩した土地再評価差額	2,159百万円	未実現利益の消去	1,989百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,240百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	957百万円	有価証券評価損	692百万円	その他	1,783百万円	繰延税金資産小計	55,053百万円	評価性引当額	△12,958百万円	繰延税金負債との相殺額	△21,076百万円	繰延税金資産合計	21,018百万円	その他有価証券評価差額金	26,803百万円	分割に伴う土地評価益	17,082百万円	貸倒引当金修正	886百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円	その他	778百万円	繰延税金負債小計	46,251百万円	繰延税金資産との相殺額	△21,076百万円	繰延税金負債合計	25,175百万円	繰延税金負債の純額	4,156百万円
分譲土地建物評価損	19,397百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,340百万円																																																																																																
繰越欠損金	8,594百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価損	7,605百万円																																																																																																
減損により取崩した土地再評価差額	5,191百万円																																																																																																
減損損失	4,918百万円																																																																																																
未実現利益の消去	1,828百万円																																																																																																
未払事業税	1,698百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,658百万円																																																																																																
その他	3,977百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	64,212百万円																																																																																																
評価性引当額	△19,773百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	△21,461百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	22,978百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,821百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価益	17,082百万円																																																																																																
現物出資等に伴う資産評価益	5,762百万円																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円																																																																																																
貸倒引当金修正	134百万円																																																																																																
その他	467百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	59,970百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	△21,461百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	38,508百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	15,531百万円																																																																																																
分譲土地建物評価損	17,519百万円																																																																																																
繰越欠損金	10,206百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価損	7,474百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,435百万円																																																																																																
減損損失	3,594百万円																																																																																																
減損により取崩した土地再評価差額	2,159百万円																																																																																																
未実現利益の消去	1,989百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,240百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	957百万円																																																																																																
有価証券評価損	692百万円																																																																																																
その他	1,783百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	55,053百万円																																																																																																
評価性引当額	△12,958百万円																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	△21,076百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	21,018百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,803百万円																																																																																																
分割に伴う土地評価益	17,082百万円																																																																																																
貸倒引当金修正	886百万円																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価益	701百万円																																																																																																
その他	778百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	46,251百万円																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	△21,076百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	25,175百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	4,156百万円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費永久差異加算</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		繰延税金資産を認識しなかった一時差異	3.4%	住民税均等割	0.4%	交際費永久差異加算	0.4%	持分法投資損益	△0.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">△10.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費永久差異加算</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		繰延税金資産を認識しなかった一時差異	△10.8%	住民税均等割	0.3%	交際費永久差異加算	0.3%	持分法投資損益	△0.3%	過年度法人税等	0.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰延税金資産を認識しなかった一時差異	3.4%																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																
交際費永久差異加算	0.4%																																																																																																
持分法投資損益	△0.3%																																																																																																
その他	△0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰延税金資産を認識しなかった一時差異	△10.8%																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																
交際費永久差異加算	0.3%																																																																																																
持分法投資損益	△0.3%																																																																																																
過年度法人税等	0.6%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	208,523	84,791	53,958	251,144	47,943	646,361	—	646,361
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,746	3,983	12,006	2,084	28,090	49,912	(49,912)	—
計	212,269	88,775	65,965	253,229	76,033	696,274	(49,912)	646,361
営業費用	183,731	87,453	55,486	247,991	72,527	647,190	(48,536)	598,654
営業利益	28,538	1,322	10,478	5,237	3,506	49,083	(1,375)	47,707
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	836,296	100,327	402,841	122,680	144,587	1,606,732	(50,585)	1,556,146
減価償却費	34,677	4,755	5,517	3,384	1,317	49,652	—	49,652
減損損失	88	6,788	7,398	700	34	15,010	—	15,010
資本的支出	51,199	4,068	3,465	1,924	818	61,476	—	61,476

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業———鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業———遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業———土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業———駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業———建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は115,330百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資有価証券等であります。

## 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、レジャー事業が50百万円、流通事業が155百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	211,225	85,345	60,646	245,866	48,508	651,592	—	651,592
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,736	4,519	12,054	2,098	27,133	49,542	(49,542)	—
計	214,961	89,864	72,701	247,964	75,642	701,135	(49,542)	651,592
営業費用	184,677	88,417	63,122	241,831	71,801	649,849	(48,461)	601,388
営業利益	30,284	1,447	9,579	6,133	3,840	51,285	(1,080)	50,204
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	832,608	96,455	390,405	131,854	153,163	1,604,487	(114,340)	1,490,146
減価償却費	35,189	4,740	5,145	3,278	969	49,323	—	49,323
減損損失	—	6,668	943	5,857	6	13,476	—	13,476
資本的支出	54,316	6,240	4,371	5,831	821	71,581	—	71,581

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業——鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業——遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業——土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業——駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業——建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は96,271百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資有価証券等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになった事に伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業が2,153百万円、流通事業が77百万円、消去又は全社の161百万円の影響により連結で2,068百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が48百万円、レジャー事業が0百万円、不動産事業が11百万円、その他事業が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	鉢木 勇	—	—	当社代表取 締役専務取 締役	被所有 直接0.008%	—	—	債務保証 (注) 1	351	—	—

(注) 1. 押上・業平橋駅周辺土地地区画整理組合の借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	184 59	214 71
1株当たり当期純利益金額	31 33	48 84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31 33	45 87

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	189,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5,386
(うち少数株主持分)	(—)	(5,386)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	183,902
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	856,507

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,873	41,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,857	41,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	857,161	856,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	55,361
(うち新株予約権)	(25)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(55,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月23日開催の当社取締役会において、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年6月12日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行価額  
本社債の額面金額の100% (各本社債の額面金額 1,000万円)
  - 2 発行価格(募集価格)  
本社債の額面金額の102.5%
  - 3 発行価額の総額  
500億円と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額との合計額
  - 4 利率  
本社債には利息は付さない。
  - 5 償還期限  
2016年3月31日
  - 6 本新株予約権に関する事項
    - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
      - イ 種類  
当社普通株式
      - ロ 数  
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
    - (2) 本新株予約権の総数  
5,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数との合計数
    - (3) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
      - イ 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
      - ロ 転換価額は、当初、725円とする。
      - ハ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。
$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$
  - (4) 本新株予約権の行使期間  
2006年6月26日から2016年3月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。
  - (5) 本新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできない。
  - (6) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 7 発行年月日  
2006年6月12日
- 8 資金の使途  
主に、業平橋・押上地区再開発の資金需要に備えた財務体質強化のための有利子負債の返済、及び鉄道事業におけるICカード導入に伴う施設整備や車両増備、更新等の競争力・収益力強化のための設備投資に充当する。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第34回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成 年 月 日 8. 6. 14	(10,000) 10,000	—	3.45	なし	平成 年 月 日 18. 6. 30
当社	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	9. 4. 30	10,000	10,000	2.925	なし	21. 4. 30
当社	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	9. 4. 30	10,000	10,000	3.15	なし	24. 4. 27
当社	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10. 5. 13	10,000	10,000	2.80	なし	20. 5. 13
当社	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10. 9. 30	10,000	10,000	2.70	なし	20. 9. 30
当社	第45回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11. 5. 17	(10,000) 10,000	—	2.00	なし	18. 5. 17
当社	第46回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11. 6. 3	10,000	10,000	2.44	なし	21. 6. 3
当社	第47回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11. 11. 15	(10,000) 10,000	—	2.25	なし	18. 11. 15
当社	第49回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	12. 9. 6	10,000	(10,000) 10,000	2.24	なし	19. 9. 6
当社	第51回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13. 4. 23	10,000	(10,000) 10,000	1.70	なし	19. 4. 23
当社	第52回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13. 4. 23	10,000	10,000	2.13	なし	21. 4. 23
当社	第54回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	15. 5. 23	10,000	10,000	1.40	なし	20. 5. 23
当社	第55回無担保社債 (担保提供限定特約付)	16. 2. 4	(10,000) 10,000	—	0.91	なし	19. 2. 2
当社	第56回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 3. 18	2,000	2,000	0.97	なし	21. 3. 18
当社	第57回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 3. 18	2,000	2,000	0.98	なし	21. 3. 18
当社	第58回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 3. 18	2,000	2,000	0.83	なし	21. 3. 18
当社	第59回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16. 3. 18	2,000	2,000	0.87	なし	21. 3. 18
当社	第60回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16. 4. 23	10,000	10,000	1.44	なし	22. 4. 23
当社	第61回無担保社債 (担保提供限定特約付)	17. 2. 4	10,000	(10,000) 10,000	0.54	なし	20. 2. 4
当社	第62回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.13	なし	22. 3. 29
当社	第63回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.12	なし	22. 3. 29
当社	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	0.98	なし	22. 3. 29

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第65回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.07	なし	22. 3. 29
当社	第66回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.195	なし	23. 3. 29
当社	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.27	なし	23. 3. 29
当社	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17. 3. 29	2,000	2,000	1.38	なし	24. 3. 29
当社	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18. 1. 31	3,000	3,000	1.21	なし	23. 1. 31
当社	第70回無担保社債 (担保提供限定特約付)	18. 3. 3	10,000	10,000	1.02	なし	21. 3. 3
当社	第71回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18. 3. 31	2,000	2,000	1.55	なし	23. 3. 31
当社	第72回無担保社債 (担保提供限定特約付)	19. 2. 2	—	10,000	1.35	なし	22. 2. 2
当社	第73回無担保社債 (適格機関投資家限定)	19. 3. 30	—	1,000	1.57	なし	24. 3. 30
当社	2016年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	18. 6. 12	—	50,000	0.00	なし	28. 3. 31
東武谷内田 建設(株)	第1回無担保社債	16. 3. 25	50	(50) 50	0.86	なし	19. 3. 23
林友観光(株)	第1回無担保社債	18. 4. 25	—	90	2.12	なし	25. 4. 25
消去	—	—	(200) 6,300	(800) 6,400	—	—	—
合計	—	—	(39,800) 180,750	(29,250) 201,740	—	—	—

- (注) 1. 前期末残高、当期末残高欄の上段括弧内は内書であって、一年内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。
2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	725
発行価額の総額 (百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,250	45,600	46,700	18,900	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,236	51,687	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,816	99,812	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	532,195	467,135	2.1	平成38年10月25日
その他の有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	94,132	86,351	1.9	平成42年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金一年内返済額	7,475	7,698	1.9	—
有価証券消費貸借預り金	17,001	19,001	1.0	—
合計	801,857	731,686	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。  
 2. 鉄道・運輸機構長期未払金及びその一年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。  
 3. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	95,660	87,887	59,694	51,205
その他の有利子負債 (鉄道・運輸機構長期未払金)	7,855	8,016	7,345	7,496

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,944		4,418
2. 未収運賃			2,587		3,499
3. 未収金	(注1)		7,781		20,856
4. 未収収益			137		188
5. 短期貸付金			937		3,091
6. 関係会社短期貸付金			6,722		—
7. 有価証券			1,000		—
8. 分譲土地建物			64,808		46,722
9. 貯蔵品			2,050		2,154
10. 前払費用			2,351		1,343
11. 繰延税金資産			20,579		17,642
12. その他			4,144		2,692
貸倒引当金			△5,078		△2,100
流動資産合計			112,968	8.2	100,510
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1. 有形固定資産	(注2) (注5) (注10)	1,221,671		1,245,902	
減価償却累計額		524,510	697,160	542,627	703,274
2. 無形固定資産			4,273		6,276
計			701,433		709,550
B 開発事業固定資産					
1. 有形固定資産	(注5) (注10)	290,061		278,615	
減価償却累計額		60,802	229,259	61,331	217,284
2. 無形固定資産			2,700		11,069
計			231,959		228,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
C 各事業関連固定資産						
1. 有形固定資産	(注2) (注10)	14,444		16,274		
減価償却累計額		3,736	10,707	4,023	12,250	
2. 無形固定資産			562		885	
計			11,270		13,135	
D 建設仮勘定						
1. 鉄道事業			24,769		13,558	
2. 開発事業			960		1,306	
3. 各事業関連			584		283	
計			26,313		15,147	
E 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	(注2) (注12)		107,073		87,368	
2. 関係会社株式			137,022		145,145	
3. 出資金			0		0	
4. 長期貸付金			1,728		1,674	
5. 従業員長期貸付金			4		5	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			287		4,368	
7. 長期前払費用			180		143	
8. 団体保険料			4,772		4,621	
9. 差入保証金			20,818		19,526	
10. 長期未収入金			16,570		—	
11. その他			7,873		12,086	
貸倒引当金			△2,435		△6,419	
計			293,896		268,522	
固定資産合計			1,264,872	91.8	1,234,711	92.5
資産合計			1,377,840	100.0	1,335,221	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	(注3) (注13)	33,735		16,291	
2. 関係会社短期借入金		60,850		67,650	
3. 一年内に返済する長期借入金	(注2) (注3)	64,481		88,505	
4. 一年内に償還する社債	(注3)	40,000		30,000	
5. 未払金	(注4)	15,047		13,987	
6. 設備関係未払金	(注2)	29,534		35,819	
7. 未払費用		5,712		5,340	
8. 未払消費税等		1,697		—	
9. 未払法人税等		18,860		—	
10. 預り連絡運賃		2,729		2,986	
11. 預り金		17,624		17,139	
12. 前受運賃		8,978		9,242	
13. 前受金		14,468		2,397	
14. 前受収益		1,511		788	
15. 役員賞与引当金		—		60	
16. その他		2,304		6,645	
流動負債合計		317,535	23.0	296,854	22.2
II 固定負債					
1. 社債	(注3)	147,000		178,000	
2. 長期借入金	(注2) (注3)	480,769		423,361	
3. 鉄道・運輸機構長期未払金	(注2)	96,647		88,741	
4. 繰延税金負債		19,445		13,105	
5. 再評価に係る繰延税金負債	(注10)	52,296		65,315	
6. 退職給付引当金		22,356		21,832	
7. 関係会社損失引当金		5,640		5,192	
8. 保証金	(注8)	33,373		27,150	
9. その他		3,639		3,820	
固定負債合計		861,169	62.5	826,520	61.9
III 特別法上の準備金					
特定都市鉄道整備準備金		39,395		32,357	
特別法上の準備金合計		39,395	2.9	32,357	2.4
負債合計		1,218,100	88.4	1,155,732	86.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注6)		66,166	4.8	—
II 資本剰余金					—
1. 資本準備金			16,541		—
2. その他資本剰余金					—
(1) 資本準備金減少差益		17,835		—	—
(2) 自己株式処分差益		22	17,858		—
資本剰余金合計			34,399	2.5	—
III 利益剰余金					—
当期末処分利益			11,333		—
利益剰余金合計			11,333	0.8	—
IV 土地再評価差額金	(注10) (注11)		4,704	0.3	—
V その他有価証券評価差額金	(注11)		43,854	3.2	—
VI 自己株式	(注7)		△718	△0.0	—
資本合計			159,740	11.6	—
負債資本合計			1,377,840	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	66,166
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			16,541
(2) その他資本剰余金		—			17,876
資本剰余金合計			—	—	34,418
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—			17,730
利益剰余金合計			—	—	17,730
4. 自己株式			—	—	△989
株主資本合計			—	—	117,325
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	32,062
2. 土地再評価差額金	(注10)		—	—	30,101
評価・換算差額等合計			—	—	62,163
純資産合計			—	—	179,489
負債純資産合計			—	—	1,335,221
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		142,722		143,822	
(2) 運輸雑収		14,353	157,075	15,457	66.6
2. 営業費					
(1) 運送営業費		88,957		89,280	
(2) 一般管理費		5,161		4,878	
(3) 諸税		6,403		6,047	
(4) 減価償却費		30,786	131,309	31,449	55.1
鉄道事業営業利益			25,765		11.6
II 開発事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 土地建物分譲収入		32,487		35,869	
(2) 土地建物賃貸収入		29,947		30,139	
(3) スポーツ施設収入		336		441	
(4) ホテル収入		13,202		13,241	
(5) その他レジャー収入		20	75,995	19	33.4
2. 営業費					
(1) 売上原価	(注1)	35,745		40,649	
(2) 販売費及び一般管理費		22,232		22,369	
(3) 諸税		2,063		1,967	
(4) 減価償却費		5,844	65,886	5,404	29.5
開発事業営業利益			10,108		3.9
全事業営業利益			35,874		15.5
III 営業外収益					
1. 受取利息		219		147	
2. 有価証券利息		24		1	
3. 受取配当金		6,052		6,625	
4. 少額工事負担金等受入額		3,283		1,262	
5. 受取保険金		211		149	
6. 雑収入		906	10,697	997	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外費用							
1. 支払利息		14,028			14,185		
2. 社債利息		3,714			3,111		
3. 社債発行費		132			205		
4. 雑支出		399	18,274	7.8	1,324	18,826	7.9
経常利益			28,297	12.2		27,303	11.4
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注2)	12,833			509		
2. 工事負担金等受入額	(注3)	3,182			14,286		
3. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		7,037			7,037		
4. 特別目的会社資産売却に伴う受取配当金		—			36,017		
5. その他		1,681	24,734	10.6	949	58,801	24.6
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注4)	996			533		
2. 固定資産圧縮損	(注5)	3,182			14,286		
3. 固定資産除却損	(注6)	1,065			987		
4. 貸倒引当金繰入額		667			1,125		
5. 減損損失	(注7)	10,558			5,569		
6. 関係会社損失引当金繰入		2,165			—		
7. 固定資産譲渡損		1,383			—		
8. 退職給付制度変更による精算差損		1,308			—		
9. たな卸資産評価損		—			7,612		
10. 投資有価証券評価損		22			607		
11. その他		2,170	23,520	10.1	1,032	31,754	13.3
税引前当期純利益			29,510	12.7		54,349	22.7
法人税、住民税及び事業税		19,097			82		
過年度法人税等		—			364		
法人税等調整額		△2,146	16,951	7.3	19,617	20,063	8.4
当期純利益			12,559	5.4		34,285	14.3
前期繰越利益			4,821			—	
土地再評価差額金取崩額			△3,905			—	
中間配当額			2,143			—	
当期末処分利益			11,333			—	

(注) 百分比は全事業営業収益（前事業年度233,070百万円、当事業年度238,992百万円）をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	※1				
人件費		43,873		40,579	
経費		45,083		48,701	
計			88,957		89,280
2. 一般管理費					
人件費		4,067		3,450	
経費		1,093		1,427	
計			5,161		4,878
3. 諸税			6,403		6,047
4. 減価償却費			30,786		31,449
鉄道事業営業費合計			131,309		131,655
II 開発事業営業費					
1. 売上原価	※2				
土地建物分譲売上原価		24,398		29,354	
その他の開発事業売上原価		11,347		11,294	
計			35,745		40,649
2. 販売費及び一般管理費	※2				
人件費		4,587		4,147	
経費		17,644		18,221	
計			22,232		22,369
3. 諸税			2,063		1,967
4. 減価償却費			5,844		5,404
開発事業営業費合計			65,886		70,390
全事業営業費合計			197,195		202,045

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1. 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	31,903
修繕費	15,376
動力費	6,652

※2. 開発事業営業費

売上原価	
運営費	11,347
販売費及び一般管理費	
賃借料	10,788

3. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

退職給付費用	
(退職給付引当金繰入額)	10,522

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1. 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	30,907
修繕費	17,012
動力費	6,701

※2. 開発事業営業費

売上原価	
運営費	11,294
販売費及び一般管理費	
賃借料	11,556

3. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

退職給付費用	
(退職給付引当金繰入額)	7,036

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,333
II 利益処分額			
1. 配当金		2,142	
		1株当たり2円50銭	
2. 役員賞与金		60	
取締役賞与金		(60)	2,202
III 次期繰越利益			9,130

(注) 平成17年12月9日に2,143百万円(1株当たり2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,166	16,541	17,858	34,399	11,333	11,333	△718	111,181	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）					△4,284	△4,284		△4,284	
役員賞与（注2）					△60	△60		△60	
当期純利益					34,285	34,285		34,285	
土地再評価差額金取崩					△23,544	△23,544		△23,544	
自己株式の取得							△343	△343	
自己株式の処分			18	18			72	90	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	18	18	6,397	6,397	△271	6,144	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66,166	16,541	17,876	34,418	17,730	17,730	△989	117,325	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,854	4,704	48,559	159,740
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△4,284
役員賞与（注2）				△60
当期純利益				34,285
土地再評価差額金取崩				△23,544
自己株式の取得				△343
自己株式の処分				90
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△11,792	25,397	13,604	13,604
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,792	25,397	13,604	19,748
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,062	30,101	62,163	179,489

（注）1. 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものであります。

2. 役員賞与は、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法 なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)分譲土地建物 …個別法による原価法  (2)貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1)分譲土地建物 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,153百万円、税引前当期純利益は9,765百万円減少しております。



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 繰延資産の処理方法	社債発行費について支出時の費用として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成18年4月1日付にて実施した退職金規程の改訂を含めた退職給付制度の変更にあたり、退職金の一部を精算することといたしました。この退職給付制度の変更に伴い、退職金精算支払額2,405百万円から当該精算に伴う退職給付債務取崩額1,920百万円を控除し、数理計算上差異償却額331百万円及び会計基準変更時差異償却額491百万円を加えた1,308百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4)関係会社損失引当金</p> <p>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4)関係会社損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 特別法上の準備金の計上基準	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及びキャップ取引 ヘッジ対象 変動金利による借入金 (3)ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1. 未収金のうち売上債権が4,617百万円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保附債務</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">681,980百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保附債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年内返済額)</td> <td style="text-align: right;">( 6,465百万円)</td> </tr> <tr> <td>(2)鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">101,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年内返済額)</td> <td style="text-align: right;">( 7,475百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 借入金のうち104,645百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の間中期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。あわせて、上記借入金104,645百万円のうち89,905百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。また、社債のうち40,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)	681,980百万円	(2)各事業関連固定資産	1,560百万円	(3)投資有価証券	228百万円	(1)長期借入金	40,015百万円	(内一年内返済額)	( 6,465百万円)	(2)鉄道・運輸機構長期未払金	101,607百万円	(内一年内返済額)	( 7,475百万円)	<p>1. 未収金のうち売上債権が4,362百万円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保附債務</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">688,136百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保附債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年内返済額)</td> <td style="text-align: right;">( 6,105百万円)</td> </tr> <tr> <td>(2)鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">94,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年内返済額)</td> <td style="text-align: right;">( 7,698百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 借入金のうち110,245百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の間中期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。あわせて、上記借入金110,245百万円のうち104,935百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)	688,136百万円	(2)各事業関連固定資産	1,480百万円	(3)投資有価証券	228百万円	(1)長期借入金	33,549百万円	(内一年内返済額)	( 6,105百万円)	(2)鉄道・運輸機構長期未払金	94,049百万円	(内一年内返済額)	( 7,698百万円)
(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)	681,980百万円																												
(2)各事業関連固定資産	1,560百万円																												
(3)投資有価証券	228百万円																												
(1)長期借入金	40,015百万円																												
(内一年内返済額)	( 6,465百万円)																												
(2)鉄道・運輸機構長期未払金	101,607百万円																												
(内一年内返済額)	( 7,475百万円)																												
(1)鉄道事業固定資産(鉄道財団)	688,136百万円																												
(2)各事業関連固定資産	1,480百万円																												
(3)投資有価証券	228百万円																												
(1)長期借入金	33,549百万円																												
(内一年内返済額)	( 6,105百万円)																												
(2)鉄道・運輸機構長期未払金	94,049百万円																												
(内一年内返済額)	( 7,698百万円)																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
4. 未払金のうち買掛債務が1,538百万円含まれております。	4. 未払金のうち買掛債務が1,136百万円含まれております。
5. 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。	5. 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。
鉄道事業 190,010百万円	鉄道事業 204,296百万円
その他事業 1,243百万円	その他事業 1,243百万円
6. 授権株式数 普通株式 2,000,000,000株	6. _____
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずるものとします。	
発行済株式総数 普通株式 858,672,607株	
7. 自己株式の保有数 普通株式 1,737,833株	7. _____
8. 関係会社に係る注記	8. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
保証金 10,053百万円	保証金 9,813百万円
9. 偶発債務	9. 偶発債務
(イ) 下記の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。	(イ) 下記の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。
東武不動産㈱ 9,159百万円	埼玉県住宅供給公社 3,639百万円
埼玉県住宅供給公社 3,814百万円	東武不動産㈱ 1,548百万円
野田市清水公園駅東土地区画整理組合 1,846百万円	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 1,384百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 1,408百万円	宅地ローン 486百万円
滑川町月輪土地区画整理組合 717百万円	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合 351百万円
宅地ローン 556百万円	
計 17,501百万円	計 7,409百万円
(ロ) 下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。	(ロ) 下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。
㈱東武百貨店 30,445百万円	㈱東武百貨店 26,283百万円
東武興業㈱ 2,933百万円	東武不動産㈱ 2,650百万円
	東武興業㈱ 2,390百万円
計 33,378百万円	計 31,323百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>10. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格および第2号に定める基準地価格により行っております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> </ul> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">58,058百万円</p> <p>また、平成14年2月1日に吸収合併した東武アネックス(株)・東武エステート(株)・東武プロパティーズ(株)および同年3月1日に吸収合併した銀座エフツー(株)においては、下記により各々合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。</p>	<p>10. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格および第2号に定める基準地価格により行っております。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> </ul> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">63,518百万円</p> <p>また、平成14年2月1日に吸収合併した東武アネックス(株)・東武エステート(株)・東武プロパティーズ(株)および同年3月1日に吸収合併した銀座エフツー(株)においては、下記により各々合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>												
<p>(イ)東武アネックス㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ロ)東武エステート㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ハ)東武プロパティーズ㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ニ)銀座エフツー㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年12月31日</li> </ul>	<p>(イ)東武アネックス㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ロ)東武エステート㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ハ)東武プロパティーズ㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年1月31日</li> </ul> <p>(ニ)銀座エフツー㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成13年12月31日</li> </ul>												
<p>11. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>12. 投資有価証券のうち、41,450百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>13. 貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>61,600百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	8,400百万円	<u>差引額</u>	<u>61,600百万円</u>	<p>11. _____</p> <p>12. 投資有価証券のうち、31,685百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>13. 貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	一百万円	<u>差引額</u>	<u>70,000百万円</u>
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	8,400百万円												
<u>差引額</u>	<u>61,600百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
<u>差引額</u>	<u>70,000百万円</u>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. _____	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  2,153百万円
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (1) 鉄道事業固定資産土地等売却 371百万円 (2) 開発事業固定資産土地売却 699百万円 (3) 開発事業固定資産建物売却 11,762百万円 なお、開発事業固定資産建物売却益については、柏駅ビル商業施設部分に係る信託受益権売却益であります。	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (1) 鉄道事業固定資産土地等売却 274百万円 (2) 開発事業固定資産土地売却 235百万円
3. 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。 (1) 春日部～北春日部間古隅田川橋梁改修工事 1,101百万円 (2) 常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事 833百万円 (3) 霞ヶ関北口開設に伴う駅舎改築工事 790百万円 (4) 鹿沼第3陸橋改修工事 456百万円	3. 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。 (1) 太田駅付近高架化工事 5,512百万円 (2) 幸手南栗橋間島川橋梁改修工事 4,371百万円 (3) 羽生駅橋上化工事 1,706百万円 (4) 東岩槻駅橋上化駅舎工事 639百万円 (5) 姫宮～東武動物公園間架道橋新設工事 600百万円 (6) その他 1,455百万円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 鉄道事業固定資産土地売却 274百万円 (2) 開発事業固定資産土地売却 524百万円 (3) その他 197百万円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 鉄道事業固定資産土地売却 20百万円 (2) 開発事業固定資産土地売却 512百万円
5. 工事負担金等の受入による圧縮額であり、春日部～北春日部間古隅田川橋梁改修工事1,101百万円外であります。	5. 工事負担金等の受入による圧縮額であり、太田駅付近高架化工事5,512百万円、幸手南栗橋間島川橋梁改修工事4,371百万円、羽生駅橋上化工事1,706百万円外であります。
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 建物除却 1,021百万円 (2) その他 44百万円	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (1) 建物除却 960百万円 (2) その他 26百万円

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

6. 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

事業区分	用途	種類	場所
開発事業 固定資産	ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
	ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
	賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
	遊休施設	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の内訳

土地	6,061百万円
建物ほか	4,496百万円
開発事業固定資産計	10,558百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。

7. 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

事業区分	用途	種類	場所
開発事業 固定資産	ホテル施設	土地、建物ほか	埼玉県さいたま市ほか
	ゴルフ場施設	土地	栃木県壬生町ほか

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業再編に伴い資産の売却を決議したことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の内訳

土地	3,284百万円
建物ほか	2,284百万円
開発事業固定資産計	5,569百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575
合計	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加595,786株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少168,044株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	214	155	59	鉄道事業固定資産	332	121	210
開発事業固定資産	153	130	23	開発事業固定資産	84	61	23
各事業関連固定資産	273	171	101	各事業関連固定資産	273	234	38
合計	641	457	184	合計	689	416	272
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		98百万円		1年内		93百万円	
1年超		85百万円		1年超		179百万円	
合計		184百万円		合計		272百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		121百万円		支払リース料		102百万円	
減価償却費相当額		121百万円		減価償却費相当額		102百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		9,805百万円		1年内		2,091百万円	
1年超		18,266百万円		1年超		16,175百万円	
合計		28,071百万円		合計		18,266百万円	
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内		6,714百万円		1年内		559百万円	
1年超		559百万円		1年超		－百万円	
合計		7,273百万円		合計		559百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	3,951	2,415
合計	1,536	3,951	2,415

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,711	6,036	2,325
合計	3,711	6,036	2,325

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">19,397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,025百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">4,463百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">4,429百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,772百万円</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う退職金未払計上</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>46,315百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△17,532百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,579百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,603百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">7,374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>36,978百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△17,532百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,445百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,133百万円</u></td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	19,397百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,025百万円	吸収分割による引継土地	4,463百万円	減損により取崩した土地再評価差額	4,429百万円	減損損失	3,772百万円	関係会社損失引当金繰入額	2,272百万円	貸倒引当金繰入額	1,761百万円	未払事業税	1,436百万円	退職給付制度変更に伴う退職金未払計上	969百万円	有価証券評価損	512百万円	その他	275百万円	繰延税金資産小計	<u>46,315百万円</u>	評価性引当額	△8,203百万円	繰延税金負債との相殺額	<u>△17,532百万円</u>	繰延税金資産合計	20,579百万円	その他有価証券評価差額金	29,603百万円	吸収分割による引継土地	7,374百万円	繰延税金負債小計	<u>36,978百万円</u>	繰延税金資産との相殺額	<u>△17,532百万円</u>	繰延税金負債合計	19,445百万円	繰延税金資産の純額	<u>1,133百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">17,519百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,070百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,801百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">4,337百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>減損により取崩した土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>40,298百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,474百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,642百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,586百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継土地</td><td style="text-align: right;">7,374百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>29,579百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,474百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,537百万円</u></td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	17,519百万円	退職給付引当金繰入額	5,070百万円	繰越欠損金	4,801百万円	吸収分割による引継土地	4,337百万円	減損損失	2,450百万円	関係会社損失引当金繰入額	2,092百万円	減損により取崩した土地再評価差額	1,448百万円	貸倒引当金繰入額	1,323百万円	有価証券評価損	748百万円	その他	506百万円	繰延税金資産小計	<u>40,298百万円</u>	評価性引当額	△6,182百万円	繰延税金負債との相殺額	<u>△16,474百万円</u>	繰延税金資産合計	17,642百万円	その他有価証券評価差額金	21,586百万円	吸収分割による引継土地	7,374百万円	未収事業税	619百万円	繰延税金負債小計	<u>29,579百万円</u>	繰延税金資産との相殺額	<u>△16,474百万円</u>	繰延税金負債合計	13,105百万円	繰延税金資産の純額	<u>4,537百万円</u>
分譲土地建物評価損	19,397百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,025百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	4,463百万円																																																																																				
減損により取崩した土地再評価差額	4,429百万円																																																																																				
減損損失	3,772百万円																																																																																				
関係会社損失引当金繰入額	2,272百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,761百万円																																																																																				
未払事業税	1,436百万円																																																																																				
退職給付制度変更に伴う退職金未払計上	969百万円																																																																																				
有価証券評価損	512百万円																																																																																				
その他	275百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>46,315百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	△8,203百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	<u>△17,532百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	20,579百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	29,603百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	7,374百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	<u>36,978百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	<u>△17,532百万円</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	19,445百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,133百万円</u>																																																																																				
分譲土地建物評価損	17,519百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	5,070百万円																																																																																				
繰越欠損金	4,801百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	4,337百万円																																																																																				
減損損失	2,450百万円																																																																																				
関係会社損失引当金繰入額	2,092百万円																																																																																				
減損により取崩した土地再評価差額	1,448百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,323百万円																																																																																				
有価証券評価損	748百万円																																																																																				
その他	506百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>40,298百万円</u>																																																																																				
評価性引当額	△6,182百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	<u>△16,474百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	17,642百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,586百万円																																																																																				
吸収分割による引継土地	7,374百万円																																																																																				
未収事業税	619百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	<u>29,579百万円</u>																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	<u>△16,474百万円</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	13,105百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,537百万円</u>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>減損に伴う再評価に係る繰延税金負債取崩等</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	21.7%	住民税均等割	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	減損に伴う再評価に係る繰延税金負債取崩等	△4.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	△3.8%	住民税均等割	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	21.7%																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
減損に伴う再評価に係る繰延税金負債取崩等	△4.8%																																																																																				
その他	△0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.4%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	△3.8%																																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																																																				

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	186円34銭	209円56銭
1株当たり当期純利益金額	14円58銭	40円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円58銭	37円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,559	34,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,499	34,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	857,161	856,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	55,361
(うち新株予約権)	(25)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(55,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月23日開催の当社取締役会において、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年6月12日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行価額  
本社債の額面金額の100% (各本社債の額面金額 1,000万円)
  - 2 発行価格(募集価格)  
本社債の額面金額の102.5%
  - 3 発行価額の総額  
500億円と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額との合計額
  - 4 利率  
本社債には利息は付さない。
  - 5 償還期限  
2016年3月31日
  - 6 本新株予約権に関する事項
    - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
      - イ 種類  
当社普通株式
      - ロ 数  
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
    - (2) 本新株予約権の総数  
5,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数との合計数
    - (3) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
      - イ 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
      - ロ 転換価額は、当初、725円とする。
      - ハ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。
$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$
  - (4) 本新株予約権の行使期間  
2006年6月26日から2016年3月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。
  - (5) 本新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできない。
  - (6) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 7 発行年月日  
2006年6月12日
- 8 資金の用途  
主に、業平橋・押上地区再開発の資金需要に備えた財務体質強化のための有利子負債の返済、及び鉄道事業におけるICカード導入に伴う施設整備や車両増備、更新等の競争力・収益力強化のための設備投資に充当する。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス	13,355,292.000	15,518
		みずほフィナンシャルグループ	18,916.920	14,357
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627.050	14,133
		松屋	2,411,000.000	5,834
		ミレアホールディングス	926,140.000	4,037
		大成建設	7,910,000.000	3,456
		損害保険ジャパン	2,239,990.000	3,290
		みずほフィナンシャルグループ (優先株)	3,000.000	3,000
		りそなホールディングス	7,500.482	2,377
		群馬銀行	2,420,294.000	2,020
		三井不動産	519,000.000	1,795
		みずほ信託銀行	4,024,406.000	1,050
		京成電鉄	1,337,000.000	1,017
		日本空港ビルディング	580,800.000	998
		京浜急行電鉄	1,045,000.000	944
		住友信託銀行	750,197.000	921
		サッポロホールディングス	962,375.000	797
		日本信号	894,795.000	757
		その他(122銘柄)	5,482,177.240	3,370
				計

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的債券	利付国債 (13銘柄)	232	229
		計	232	229

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（5銘柄）	168,961,135	767
		(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	10	1,000
		(優先出資証券) MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	1,000	1,000
		池袋ファンディング（有）匿名組合出資金	—	4,687
計		—	7,454	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	437,796	* 1 22,436	* 1 35,434 (3,284)	424,798	—	—	424,798
建物	263,588	* 2 15,099	7,767 (2,178)	270,920	122,853	8,885	148,066
構築物	492,404	* 3 11,436	3,470 (1)	500,370	225,962	13,751	274,408
車両	230,125	* 4 10,833	3,903	237,055	189,817	6,937	47,237
機械・装置	69,600	6,061	3,353 (41)	72,308	45,774	4,432	26,534
工具・器具・備品	32,661	8,211	5,535 (63)	35,337	23,575	1,780	11,763
建設仮勘定	26,313	* 5 72,029	83,195	15,147	—	—	15,147
有形固定資産計	1,552,491	146,109	142,660 (5,569)	1,555,940	607,983	35,787	947,957
無形固定資産							
のれん	5	0	0	5	3	0	1
借地権	753	8,650	—	9,403	—	—	9,403
ソフトウェア	2,510	2,167	77	4,600	1,726	641	2,873
その他	9,830	1,254	137	10,948	4,995	550	5,952
無形固定資産計	13,099	12,072	215	24,957	6,726	1,192	18,230
長期前払費用	180	—	—	180	36	36	143
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは次のとおりであります。

* 1	土地の増加・減少	越谷市との土地換地	18,516百万円
* 2	建物の増加	東武会館(池袋)建物取得	6,694百万円
* 3	構築物の増加	久喜駅構内改良工事	1,105百万円
	構築物の増加	太田駅付近高架化工事	1,099百万円
* 4	車両の増加	50050・70系車両新造	6,473百万円
* 5	建設仮勘定の増加	東武会館(池袋)建物などの取得	15,344百万円
	建設仮勘定の増加	ICシステム関連工事	10,952百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,513	1,326	100	※1 219	8,519
関係会社損失引当金	5,640	261	—	※2 709	5,192
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
特定都市鉄道準備金	39,395	—	7,037	—	32,357

(注) 当期減少額「その他」の内訳は次のとおりであります。

※1 損失見込額の見直しに伴う取崩額 219百万円

※2 損失見込額の見直しに伴う取崩額 709百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

ア 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	123
預金の種類	
当座預金	3,118
普通預金	1,103
定期預金	70
振替貯金	2
小計	4,294
合計	4,418

(イ)未収運賃

相手先	金額 (百万円)
連帯収入	3,313
東京地下鉄	1,138
パスモ	1,095
東日本旅客鉄道	432
東京急行電鉄	210
東京都交通局	71
その他	365
その他	186
合計	3,499

## (ウ)未収金

区分	金額 (百万円)
法人税	9,490
賃貸	982
広告料	891
その他	9,491
合計	20,856

(注) 上記未収金のうち売上債権は4,362百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

(株)東武ホテルマネジメント	1,243百万円
(株)東武カードビジネス	279百万円
東武ビルマネジメント(株)	240百万円
その他	2,599百万円

## (エ)分譲土地建物

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地		
東京都	58,924	8,114
埼玉県	1,149,071	22,062
千葉県	2,075,036	11,575
栃木県	1,833,020	1,806
茨城県	29,011	36
群馬県	48,522	288
福島県	337,190	42
小計	5,530,776	43,926
建物	—	2,796
合計	5,530,776	46,722

## (オ)貯蔵品

品名	金額 (百万円)
鉄道用品	
工事用品	2,029
軌条及び付属品	150
車両用品	1,817
電気用品	60
営業及び事務用品ほか	125
合計	2,154

イ 固定資産

(ア)投資有価証券

87,368百万円

内訳は「2 財務諸表等」 (1) 財務諸表 ④ 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

(イ)関係会社株式

区分	金額 (百万円)
子会社株式	
東武土地建物	109,293
東武百貨店	6,751
東武バス	5,152
東武興業	5,000
東武宇都宮百貨店	3,199
その他 (51社)	11,275
計	140,673
関連会社株式	
東武ストア	3,711
野岩鉄道	205
錦糸町熱供給	196
日光自然博物館	114
蔵王ロープウェイ	106
その他 (9社)	139
計	4,472
合計	145,145

ウ 流動負債

(ア)未払金

区分	金額 (百万円)
物品費・経費	5,444
退職金	1,672
分譲土地建物	1,136
受託工事	527
その他	5,205
合計	13,987

(注) 上記未払金のうち買掛債務は1,136百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

清水建設(株)	707百万円
その他	428百万円

## (イ)関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
東武シェアードサービス	67,650
合計	67,650

## (ウ)一年内に返済する長期借入金

相手先	金額 (百万円)
みずほコーポレート銀行	15,116
日本政策投資銀行	14,637
中央三井信託銀行	10,314
住友信託銀行	6,922
三菱UFJ信託銀行	4,842
その他	36,673
合計	88,505

## エ 固定負債

## (ア) 社債

178,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (イ)長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	137,005
みずほコーポレート銀行	41,860
中央三井信託銀行	38,203
三菱UFJ信託銀行	30,119
三菱東京UFJ銀行	28,083
その他	148,089
合計	423,361

## (ウ)鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額 (百万円)
伊勢崎線鉄道施設代金	(5,661)
	83,382
東上線鉄道施設代金	(2,159)
	13,180
合計	(7,821)
	96,563

(注) 金額欄の上段括弧内は内書であって、1年以内に支払われるものであり、貸借対照表では流動負債の部に掲げております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tobu.co.jp/">http://www.tobu.co.jp/</a>

株主に対する特典	所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行する。		
	1. 基準	発行枚数 (半年につき)	
	1,000株以上…(一律)	東武動物公園特別入園券 入園料無料	5枚
		東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚
		ゴルフ場優待割引券 グリーンフィの割引	2枚
		東武藤が丘カントリー倶楽部	
		星の宮カントリー倶楽部	
		1名につき 2,000円割引	
		東武スポーツクラブ入会優待券 入会初月度月会費半額	1枚
		体験利用券 施設利用無料	2枚
		東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚
		大人(中学生以上) 1,000円割引	
		小人(4歳以上) 500円割引	
		東武百貨店買物優待券 買物代金の割引 5%割引	8枚
		東武トラベル優待割引券 ツアー料金の割引	2枚
		東武トラベル主催ツアー 5%割引	
		他社主催ツアー 3%割引	
		日光レークサイドホテル「湖畔の湯」入浴優待割引券	4枚
		大人(中学生以上) 500円割引	
		小人(6歳以上) 200円割引	
		東武ホテルグループ優待割引券	
		宿泊正規料金の割引	5枚
		シティホテル 30%割引	
		リゾートホテル 15%割引	
		飲食料金の割引	5枚
		シティホテル、日光レークサイドホテル 10%割引	
	3,000株以上… 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証	4枚	
	5,000株以上…	10枚	
	10,000株以上…	20枚	
	15,000株以上…	30枚	
	20,000株以上…	40枚	
	25,000株以上…	50枚	
	29,000株以上… 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
	58,000株以上… 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
	1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証	50枚	
	2. 資格確定日および有効期間		
	3月31日… 7月1日～12月31日		
	9月30日… 1月1日～6月30日		

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第186期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第187期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月24日関東財務局長に提出。

平成18年5月23日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月25日関東財務局長に提出。

平成18年5月23日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年1月19日関東財務局長に提出。

平成19年4月13日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成18年5月23日、平成18年5月24日、平成18年5月25日、平成18年6月29日、平成18年11月15日及び平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月12日に2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月12日に2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。